



令和7年度
外国企業と都内企業との
ビジネスマッチング支援
外国企業アピールシート集

外国企業アピールシート集について

外国企業アピールシート集は、東京都の事業である「『ビジネスコンシェルジュ東京』における拠点設立支援業務」において、都内企業とのマッチングを希望している外国企業の事業概要・ビジネスマッチングニーズ等を紹介することを目的とした冊子です。

背景・目的

- 東京都が誘致や選定等をした外国企業と都内企業とのビジネスマッチングを推進しています。
- 都内企業とのマッチングを希望している外国企業の事業概要、ビジネスマッチングニーズ等をご紹介します。

ご使用上の注意

- 本資料の掲載情報は、各企業への確認時点のものです。そのため、掲載内容の一部が最新の情報と異なる可能性がある点をご留意いただきますようお願いいたします。
(最終更新日：2025年 6月 24日)

コンタクト

アデコ株式会社

ade.jp.bdct-kyoten@jp.adecco.com / 担当：大野 TEL 070-2409-5748

目次

*ページをクリックしていただくと、各外国企業のアピールシートに遷移できます。

ページ	企業名	業種	分野
3-4	bitsensing Inc.	製造業	ヘルスケア
5-6	WiTricity Corporation	製造業	モビリティ
7-8	Rgo Robotics, Inc.	製造業	ロボティクス
9-10	IS CLEAN AIR	製造業	環境
11-12	Entomal Biotech	製造業	環境
13-14	BUYO Bioplastics Ltd.	製造業	環境
15-16	MICA ARTIFICIAL INTELLIGENCE LTD	医療・福祉	IoT
17-18	Qritive Pte. Ltd	医療・福祉	IoT
19-20	CancerFree Biotech	医療・福祉	ヘルスケア
21-22	ICM Hub	情報通信業	AI
23-24	Vaidio	情報通信業	AI
25-26	Alicorn, Inc	情報通信業	AI
27-28	Infuse Location	情報通信業	IoT
29-30	Moeco IOT Inc.	情報通信業	IoT
31-32	Saccade Analytics	情報通信業	IoT
33-34	iXensor	情報通信業	ヘルスケア
35-36	Katarina	情報通信業	ヘルスケア
37-38	Meracle Health	情報通信業	ヘルスケア
39-40	Neeuro Pte Ltd.	情報通信業	ヘルスケア、ゲーム

ページ	企業名	業種	分野
41-42	Cochl Inc	情報通信業	AI、福祉、製造
43-44	ProcessMiner Inc.	情報通信業	AI、製造
45-46	Edgenesis Pte. Ltd.	情報通信業	AI、製造
47-48	Nexus Frontier Tech Ltd.	情報通信業	AI、製造、フィンテック
49-50	BlueSpace.ai	情報通信業	モビリティ
51-52	uHOO Pte Ltd	情報通信業	不動産テック
53-54	Fortaegis Technologies	情報通信業	半導体
55-56	Artifyc Inc. (Artistree)	情報通信業	AI、IP、エンターテインメント
57-58	Boseman	金融業、保険業	フィンテック
59-60	Inovat Limited	金融業、保険業	フィンテック
61-62	Saffe	金融業、保険業	フィンテック
63-64	Soft Space	金融業、保険業	フィンテック
65-66	Paygilant	金融業	フィンテック
67-68	Trust Stamp	金融業	フィンテック
69-70	Amberdata	金融業	フィンテック
71-72	IBSFINtech India Pvt Ltd.	金融業	フィンテック
73-74	ReliaSat Ltd	学術研究、専門・技術サービス業	宇宙産業
75-76	Reaction Analytics Inc.	学術研究、専門・技術サービス業	化学、アナリティクス
77-78	Kayrros	学術研究、専門・技術サービス業	データサイエンス、グリーンテック

事業の特徴

1. レーダー技術に新たな価値を

経験豊富な自動車の専門家によって2018年に設立された bitsensingは、自動車グレードのレーダー技術で業界が求める高い安全性と利便性を満たし、それを上回る最適な技術を提供する新興企業。世界トップクラスの自動車メーカーでの経験を生かし、設計から量産まで、レーダーの革新サイクルをすべて手がけている。



2. より安全なスマートシティと接続された生活を実現

より安全なスマートシティの構築とコネクテッドリビングの向上に取り組む画像レーダー技術企業である。



3. レーダーAIソリューション

最先端のレーダーAIソリューションを設計することで、スマート・リビングにかつてないレベルのインテリジェンスと信頼性をもたらす。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 投資家
- 医療機器・ヘルスケア・ソフトウェア
- 保険・介護
- E-コマース

実現
したいこと

ウェルネス機器製品開発・マーケティング・資金調達

- 医療・介護機関と連携し、日本人のウェルネスデータを収集
- 韓国のウェルネス・データを基に発明された機器の販売

事業概要（サービス／製品）

- 日常生活のためのインテリジェント・モニタリング：
AIウェルネス・レーダーは、人の存在、動き、呼吸の有無、転倒などをリアルタイムで検知し、生活の質を高めながらオートでモニタリング。
- 睡眠ケアの簡素化：
オートかつ継続的に蓄積されるデータによって、ユーザーは健康に対する確認が可能。睡眠モニタリング、睡眠の質のスコアリング、より良い睡眠のためのライフスタイルの推奨をリアルタイムで行うことができる。
- 疾病予測のためのAI処理：
AIウェルネスレーダーは、多様な組織から大量のリアルタイムデータを収集し、堅牢なデータベースを構築する。収集されたデータは、病気の予測に関する正確な分析と診断を行う。



疾病予測



睡眠ケア

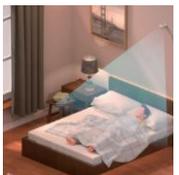


事故検出



人の存在認識

事例

実施概要	Wellnue mini-Hで、タイムリーな診断が可能に
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠スコアから病気予測へ 例として、アルツハイマー病がある。適切な時期に診断を受けることが最も重要であり、認知症患者は可能な限り快適な生活を送ることが可能 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
関連URL	詳細： https://bitsensing.com/pdf/bitsensing_Wellness_Sensor_mini-H_Introduction.pdf
実施概要	MOD620：画期的なレーダー技術とインフィニオン社の業界をリードするチップセットの組み合わせ
詳細	<ul style="list-style-type: none"> サンノゼ州立大学のJan Null教授による「車内熱中症による子どもの死亡」によると、1990年代以降、車内熱中症で死亡した子どもの54%は、保護者の放置が原因 MOD620は、車内にいる人の存在とバイタルサインを検知し、車内に子どもを一人きりにしないよう、ドライバーに警告を発する <div style="text-align: right;">  </div>
関連URL	詳細： https://bitsensing.com/news/mobility/210215/2

会社概要

■ 業種分類：製造業



HP：
<https://bitsensing.com/>

■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	準備中
日本での検討状況	研究開発・営業・マーケティング拠点を2025年度設置予定 -病院や介護施設と協業し、日本人のデータをAIに学習、製品のローカライゼーションを実施 -B2C、B2B2C、B2Bなど広範に、韓国の主要病院や介護施設で取得したデータを用いて開発されたAIを、日本市場に試験導入		
その他			

■ 会社概要

社名	bitsensing Inc.		
会社HP	https://bitsensing.com/		
所在地	 韓国/ソナム市		
設立年	2018	従業員数	75名
資本金	-	出資	Mando Corporation、ARGES Private Equity 他
主な事業内容	車両用レーダー、交通検閲システム、ウェルネス機器の製造・販売		
事業パートナー・主要顧客	カーメーカー、EVフリート、インフラ会社 シナノンホールディングスが日本での輸入・販売業務で提携		
海外展開状況	シンガポール、インド、イタリアなど		
資金調達実績	6回の資金調達ラウンドにて、合計2,130万ドルを調達		

事業の特徴

1. EVワイヤレス充電を主要市場にもたらすリーダー

第5世代のEVワイヤレス充電を開発し、自動車メーカー各社での導入実績あり。すでに製品生産のフェーズに突入。世界で1,300件以上の特許を有する強力なIPポートフォリオをもち、オートモーティブグレードのフル・ソフトウェアスイートの取り揃える。フリート及び消費者向けソリューションを確立している。高い効率で電力を伝送できるため、充電時間を短縮し、エネルギーの無駄を減らす。



2. クリーンな充電インフラ

ケーブルの使用を減らし、より統合されたクリーンな充電インフラを促進。電気自動車のワイヤレス充電システムを開発しており、EVの普及に貢献することで、サステナブルな未来にもコミット。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- VC
- カーメーカー
- EVフリート
- インフラ会社

実現
したいこと

販路拡大・資金調達

- EV車両へのワイヤレス充電の搭載
- ワイヤレス自動充電の導入による運用コスト削減
- 資金調達による東京市場への安定的進出

事業概要（サービス／製品）

- 「ワイトリシティハロー（WiTricity Halo）ワイヤレス充電システム」という独自のワイヤレス充電システムを提供
- 駐車するだけの簡単充電でプラグと同等のスピードと効率性のワイヤレス充電を実現
- 可動部品なし、全天候対応、器物損壊の心配も軽減
- スポーツカー、セダン、SUVやバン等、同じ充電装置を、どの自動車メーカーのどのEVにも使用可能

壁付けボックス

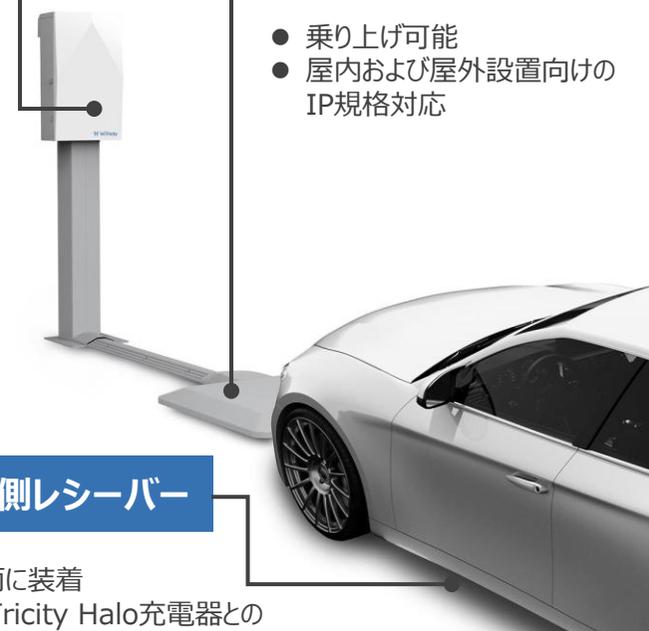
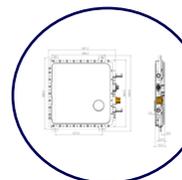
- スタンド、または壁付けタイプ
- 屋内および屋外設置向けのIP規格対応
- 公共及び民間向け単相220V
- クラウド接続により、モバイルアプリ、リモートサポート、充電ネットワーク管理が可能

地上側充電パッド

- 乗り上げ可能
- 屋内および屋外設置向けのIP規格対応

車両側レシーバー

- 車両に装着
- WiTricity Halo充電器とのシームレスな相互運用性



事例

実施概要

宇通の自動運転EVバスにワイヤレス充電提供

詳細

- 中国のバスメーカー大手の宇通客車（Yutong Bus）の自動運転のEVバスにワイヤレス充電を提供
- 中国第一汽車集団の高級車ブランドである紅旗のEVや、韓国の現代自動車の高級車ブランドであるジェネシスのEV「GV60」などの乗用車にワイヤレス充電を導入



関連URL

詳細：
<https://www.auto-affairs.com/freearticles/110156-witricity.html>

実施概要

EVワイヤレス給電協議会の設立

詳細

- 開催電力、ダイヘン、シナネン、三菱商事とWiTricityで日本国内における電気自動車（EV）向けワイヤレス給電の普及を促進する協議会を設立
- 発足にあたり55社、18団体が参加表明。ワイトリシティが開発したグローバル標準を採用し、商用化に向けて活動



関連URL

詳細：<https://wireless-ev.org/>

会社概要

業種分類：製造業



HP：
<https://witricity.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内にワイヤレス充電装置のローカライゼーションのための研究開発拠点の設立を検討中 2024年7月からはシェアオフィスでスタートしている		
その他			

会社概要

社名	WiTricity Corporation		
会社HP	https://witricity.com/		
所在地		アメリカ/マサチューセッツ州	
設立年	2007	従業員数	約100名
資本金	156.3億円	出資	JEF、シーメンスAG、三菱商事、クアルコム他
主な事業内容	磁界共振技術を活用した電気自動車（EV）向けのワイヤレス充電機器の製造・販売。携帯情報端末、補助人工心臓などにも援用。		
事業パートナー・主要顧客	カーメーカー、EVフリート、インフラ会社 シナネンホールディングスが日本での輸入・販売業務で提携		
海外展開状況	アメリカの次の市場として 日本を設定		
資金調達実績	9回の資金調達ラウンドを経て、合計1億5100万ドルを調達		

事業の特徴

1. 屋内外、ダイナミックな環境における重要な定位精度の問題を解決

ダイナミック、屋内外、砂地、暗所、凹凸のある路面で動作するモバイルロボット向け。Perception Engineは、モジュール式のAIソフトウェアスタックで、APIを通じて、ローカライゼーション、障害物検知、物体認識データをリアルタイムで提供。



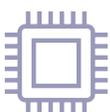
2. 完全知覚ソリューション

完全でモジュール化された知覚ソリューション
ローカライゼーションからセマンティックセグメンテーション、物体認識アルゴリズムまで、人間レベルの知覚を実現します。必要に応じてLIDAR、レーダー、GPSなどのオプションセンサーとの統合センサーフュージョン。



3. 低コストのハードウェア・リファレンス・デザインに最適化

市販の部品を使用した超低コスト、低消費電力のハードウェアで動作。同社は評価用と少量生産用のハードウェアを提供。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造
- 物流・倉庫,
- サービス分野のロボティクス
- 検査・保守
- 農業

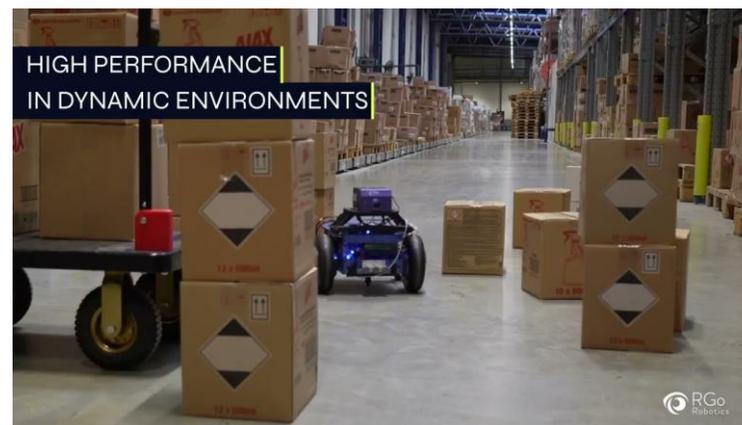
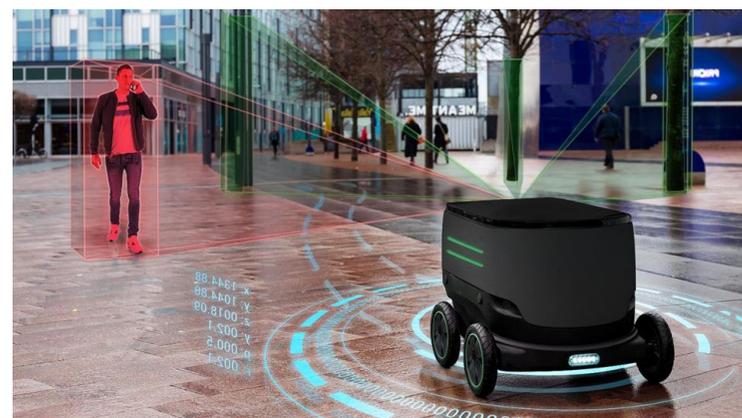
実現
したいこと

販路拡大・生産パートナー

- 大量生産のためのOEMパートナー探し
- 事業拡大のための販売パートナー探し

事業概要（サービス／製品）

- RGo Robotics, Inc.は、移動ロボットが複雑な周囲の環境を理解し、人間のように自律的に動作することを可能にする人工知覚技術のパイオニア
- 「Perception Engine™」と名付けられたこの技術で、超低コスト、低消費電力のハードウェア上で動作
- Perception Engineは、市場投入までの時間を短縮し、コストを削減し、能力を向上させることで、ロボティクスのメーカーにとってのメリットを提供



事例

実施概要

**AMRナビゲーションに革命を：
複雑な環境における比類なき効率性と安全性**

詳細

- 屋内外の厳しい環境下での広範囲な実地試験を経て、複数の顧客を確保し、1,000万ドルを超える顧客取引を成立
- 複数の業種にまたがるグローバルなマーケットリーダーとの間で、牽引力を発揮している



関連URL

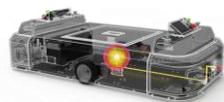
詳細：<https://www.rgorobotics.ai/amrs>

実施概要

手頃なコストで効率的かつ安全なナビゲーションでサービスロボットを次のレベルへ

詳細

- サービスロボットは、病院、ホテル、レストラン、オフィス、空港などの公共スペースで、人間の周囲をインテリジェントに移動し、行動する必要がある
- Perception Engineはサービスロボットに簡単に組み込むことができ、ロボットがいる空間を素早く直感的に学習



関連URL

詳細：<https://www.rgorobotics.ai/service-robots>

会社概要

- 業種分類：製造業・ロボティクス



HP：
<https://www.rgorobotics.ai/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	東京に研究開発拠点を設置し、日本企業と共同研究を行うことで、RGo Robotics社が強みとしているコンピュータ・ビジョン技術が応用できる分野をさらに拡大する想定		
その他			

- 会社概要

社名	RGo Robotics, Inc.		
会社HP	https://www.rgorobotics.ai/		
所在地		アメリカ/マサチューセッツ州	
設立年	2018	従業員数	43名
資本金	約34.8億円	出資	Converge、StageOne、MoreTech Ventures
主な事業内容	要素技術ロボット工学/AI 産業分野運輸・物流 / 宿泊・飲食・レジャー / 農業・林業・漁業などに 対応可能		
事業パートナー・主要顧客	ロジスティクス、工業用自動移動ロボット(AMRs)、フォークリフト、屋外機械、サービスロボットなど		
海外展開状況	アメリカ、日本、その他		
資金調達実績	大手金融機関や戦略的投資家からこれまでに2100万ドルを調達		

事業の特徴

1. 先進的な空気浄化システム



特許取得済みのAPA (Air Pollution Abatement) 技術を搭載した先進的で革新的な空気浄化システムを提供。フィルターレスで水を使用し、屋内外で作動。技術成熟度レベル (TRL) 9を達成しており、最も高い費用対効果で大気中の汚染物質を99%以上除去可能。また、フィルターレスのため、フィルターのメンテナンス費用が不要に。

2. 優れたサービス展開



特定目的法人などを通じてサービス提供し、本社は大気制御・浄化とエネルギー効率向上の研究開発に注力することで、市場での差別化を図る。あらゆるユーザーのニーズに柔軟かつ効果的に対応すべく様々な提携パートナーを通じて技術サポートを提供中。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造パートナー
(製造のライセンスおよび販売権の提供を付与)
- 地下鉄・鉄道会社
- ホテル
- 大学・自治体

実現
したいこと

製造委託、販路拡大

- 製造キャパシティを向上するため、日本の製造パートナーと出会いたい。
- 環境や健康問題を解決したい。

事業概要 (サービス/製品)

- APA (Air Pollution Abatement) 技術と関連サービス IS CLEAN AIR (空気浄化) ソリューションを提供。フィルターレスで化学物質は不使用。
- 専用のチャンバー、ウェット・スクラバー・シャワースクラバー、湿式沈殿・吸収を組み合わせた三段階の浄化プロセスを採用。設置タンク内の水を使用し、粉塵、ガス、臭気、細菌、ウイルス、微粒子 (PM0.02からPM10まで)、重金属、PAH (多環芳香族炭化水素)、花粉、孢子、LH、NOx、SO2、CO、CO2、O3などの汚染物質を除去
- 拡張性が高く、他技術との組み合わせも可能。街灯、バス停、都市ガスなど、様々な形・大きさのインフラにシームレスに統合可能。
- 200社を超える導入先・60を超えるプロジェクト・20以上の知的財産権および認証を得ており実績は多数。G7での使用実績もあり。アライアンス、パートナーシップ、知的財産権の移転などによって海外展開も推進中。

路上モニターと統合した空気浄化システム



事例

実施概要	イタリアの都市「ラクイア」でのスマートシティプロジェクト
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 2014年に始まった、環境・市民の福祉・市民サービスの都市空間のデザインを目指すプロジェクト 広範な都市エリアに16台のAPAデバイスのクラスターを設置し、大気汚染物質の最も濃い表面での浄化を実施 4週間の観察で、PM10の除去効率が約61%、窒素酸化物のが約58%と、実質的な大気汚染物質の減少が確認 
関連URL	詳細： https://www.iscleanair.com/wp/en/project/smart-clean-air-city-laquila/
実施概要	G7のイベント「Taormina Smart」
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 2017年のG7サミットで3台のAPA TotemシステムをLe Ninfe - Giardini Naxosの駐車場に導入 Hilton Hotelから約300メートルの場所に位置するタオルミーナ市と空港への往來の要所にて大気を浄化 マルチメディア多機能プラットフォームとIoT機能を搭載し、スマートシティにおける人々と環境のためのサービスを提供 
関連URL	詳細： https://www.iscleanair.com/wp/en/project/g7-taormina-smart/

会社概要

業種分類：製造業

HP：
<https://www.iscleanair.com/wp/en/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	日本でのビジネス開発担当をアサイン済。都内製造・商業企業とアライアンスを組んだのち進出を具体化。		
その他			

会社概要

社名	Is CLEAN AIR		
会社HP	https://www.iscleanair.com/wp/en/		
所在地	 イタリア/ローマ		
設立年	2015	従業員数	約30名
資本金	-	出資	-
主な事業内容	世界規模でAPA（大気汚染防止）技術と関連サービスes CLEAN AIRソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	イタリアをはじめスペインや英国の企業など200社を超える導入実績あり。イタリアではG7サミット/大学/病院にも導入。英国では農場におけるアンモニア吸収のPoCを実施中。200の代理店が取扱い。		
海外展開状況	スペイン、英国、米国、カナダ、インド		
資金調達実績	クラウドファンディングで375,000ドルを調達（2022年）		

事業の特徴

1. BSF活用の先駆けとして独自のモデルを構築



BSFを活用した小規模農家と異なり、BSFの生物変換の先駆者として、社内IPを活用し、多様な廃棄物量に適した拡張可能なソリューションを提供しており、コスト効率の高いビジネスモデルを構築している。

2. 複数の事業を同時展開



1. EMBC事業：移動式バイオコンバージョンシステム
2. バイオ廃棄物変換プラント
3. 動物飼料（キャットフード）

3. 環境への貢献



ブラック・ソルジャー・フライの幼虫を利用して、食品廃棄物を効率的に処理し、有機副産物にアップサイクルしており、食品廃棄物の焼却を避けることで、CO2排出を大幅に削減し、環境保護に貢献している。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 既存のBSF会社または昆虫会社
- 廃棄物管理会社
- 食品・飲料メーカー及び潜在的な動物飼料引取手

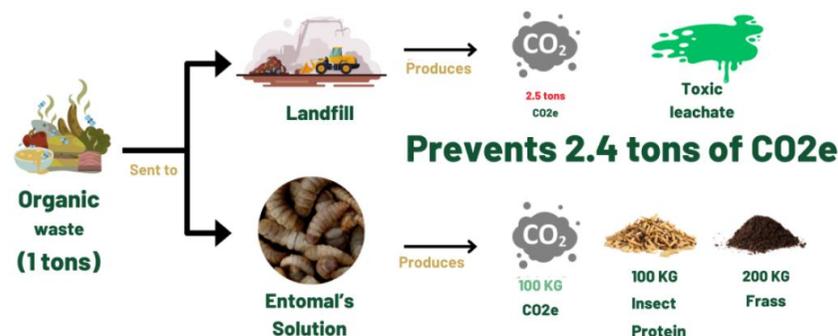
実現
したいこと

販路拡大・共同開発

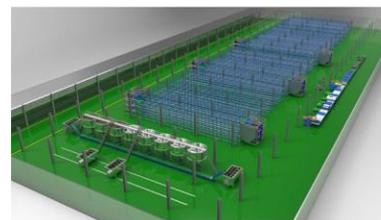
- 1日5トンの処理能力を持つパイロットプラントの設置（食品廃棄物／有機廃棄物用）

事業概要（サービス／製品）

- BSFの優れた能力を活用した、持続可能な廃棄物管理事業
- BSFバイオコンバージョンを通じて廃棄物を貴重な資源に変換することで、循環型経済を推進し、炭素排出量を相殺する
- EMBC（コンテナ搭載型、バイオコンバージョンシステム）
- バイオ廃棄物変換プラント（スーパー、ショッピングモール他向け）
- 動物飼料・製品（キャットフード、飼料）



▲ Black Soldier Fly (BSF)
アメリカミズアブ



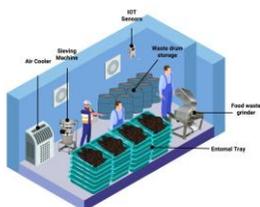
事例

実施概要

EMBC (Entomal Mobile Bio-Conversion System)

詳細

- EMBCを輸送コンテナに収容し、食品廃棄物を高蛋白質の昆虫飼料と栄養豊富な肥料に返還するソリューションを開発



関連URL

詳細：<https://entomal.com/embc/>

実施概要

SusHi Tech Tokyo 2024で東京都特別賞を受賞

詳細

- 東京都が主催するアジア最大級のスタートアップイベント「SusHi Tech Tokyo Global Startup Program」のピッチコンテストに参加し、東京都特別賞を受賞



関連URL

詳細：<https://techable.jp/archives/234460>

会社概要

- 業種分類：製造業・環境

HP：
<https://entomal.com/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	SusHi Tech2024に出展し、特別賞受賞 現在、都内における展開のパートナー探索中		
その他			

- 会社概要

社名	Entomal Biotech Sdn. Bhd.		
会社HP	https://entomal.com/		
所在地	 マレーシア		
設立年	2019	従業員数	9名
資本金	約8200万円	出資	<ul style="list-style-type: none"> 設立者80% VC20%
主な事業内容	廃棄物（生ごみ）の資源化による循環型経済実現 （温室効果ガス削減、廃棄物削減、自然食品・有機堆肥生産）		
事業パートナー・主要顧客	EMBC: 大学、リサイクルセンター他 廃棄物処理: イオンマレーシア、ヒルトン、マリオット他 製品: キャットフード、飼料		
海外展開状況	マレーシア本国のみ		
資金調達実績	245万MYR（約8千万円）		

事業の特徴

1. サステナブルなバイオプラスチックソリューション



BUYO Bioplasticsは、バイオ廃棄物と植物由来の原料を転換し、プラスチックに代わる自然由来の生分解性バイオ素材を供給している。同社の製品は自然環境下で完全に分解され、人体にも安全であり、二酸化炭素排出量を最小限に抑えることができる。

2. 多様な用途と国際的な認知



製品は、フレキシブルおよびリジッド包装材、繊維、医療用途など、さまざまな用途への適合性が評価されている。BUYO Bioplasticsは、TECHFESTベトナム2023で1位を獲得し、AB InBev、コカ・コーラ、ユニリーバ、コルゲート・パルモリーブが共同開催するGlobal 100+ Acceleratorプログラムに選出されるなど、国際的な評価を得ている。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 食品、飲料、消費財メーカー
- パッケージメーカー
- リテール、ホテル

実現
したいこと

販路拡大・事業パートナー

- 技術提供、同社のソリューションを用いた製品開発、共同開発などと一緒にいることができる企業を探している

事業概要（サービス／製品）

- BUYOは、プラスチックに代わる自然由来の生分解性バイオ素材を提供する、受賞歴のあるディープレック企業
- BUYOはベトナムに大量に存在する廃棄されたバイオ廃棄物を利用しており、循環型経済に付加価値を生み出している
- BUYOの製品は、さまざまな最終用途(消費財、工業製品、医療および化粧品用途)向けにカスタマイズされており、世界最大のブランドや企業を含むグローバル市場のB2B顧客に提供されている
- BUYO製品の特長：
 - 石油系およびでんぷん系素材を含まず、生物廃棄物やその他の自然由来の素材から作られている
 - マイクロプラスチックを含まず、健康に安全
 - 自然環境下で完全に生分解され、使用済み製品の回収や処理にかかるコストを削減
 - 二酸化炭素排出量を削減
 - 通常のプラスチックとほぼ同等の特性性能、澱粉系、紙、木材パルプ、サトウキビ製品よりも優れた引張強度、耐久性、耐熱性、耐水性などの性能
 - コスト競争力があり、既存の熱可塑性プラスチック加工機械で製造でき、規模拡大も容易
- 国際的な受賞歴と評価



事例

実施概要

**TECHFEST Vietnam 2023でチャンピオンに
SK Startup Fellowship 2023でトップ4に**

詳細

- ベトナムの技術エコシステムを強化し、国際的な技術コミュニティとの連携を深めることを目的としたTECHFEST Vietnam 2023のコンテストのチャンピオンに選出
- 韓国の大手企業SKグループが主催するスタートアップ支援プログラムであるSK Startup Fellowship 2023にてトップ4に選出



関連URL

詳細：<https://x.gd/ghJVr>

実施概要

SusHi Tech Tokyo 2024で東京都特別賞を受賞

詳細

- 東京都が主催するアジア最大級のスタートアップイベント「SusHi Tech Tokyo Global Startup Program」のピッチコンテストに参加し、東京都特別賞を受賞



関連URL

詳細：
<https://sushitech-startup.metro.tokyo.lg.jp/challenge2024/>

会社概要

業種分類：製造業・環境

HP：
<https://buyoplastic.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	準備中
日本での検討状況	SusHi Tech2024に出展し、特別賞受賞 現在、都内における展開のパートナー探索中		
その他			

会社概要

社名	BUYO Bioplastics Ltd.		
会社HP	https://buyoplastic.com/		
所在地		ベトナム	
設立年	2022	従業員数	約10名
資本金	—	出資	Antler、Aldebaran Capital 等
主な事業内容	バイオ廃棄物や植物由来の材料を使用して生分解性プラスチックを製造している		
事業パートナー・主要顧客	AB InBev（世界最大のビールメーカー）、Unilever（消費財大手）、Coca Cola、その他食品・飲料メーカー、消費財メーカー、医療機関 等		
海外展開状況	ベトナムを中心に、北米、ヨーロッパなどの多数のイベントに参加し、海外展開を推進している		
資金調達実績	2022年12月10日：シードラウンドで85,000ドルを調達 2023年5月12日：プレシードラウンドで追加の資金を調達		

事業の特徴

1. 乳房画像の比較と解析により放射線科医を支援



乳がんは女性の8人に1人が罹患する病気であり、世界的な健康問題となっている。検診では誤診が多く、特に乳房の密度が濃い女性（日本やアジアでは60%）の40%が誤診されている。MICAのプラットフォームは、マンモグラフィの濃密乳腺組織をAIで除去し、マンモグラフィにおける所見のリスクをAIで判定する、マンモグラフィの唯一のソリューションである。

2. 一流のエンジニアとAIのスペシャリストによるソリューション



- 効率性の向上：マンモグラフィの読影時間を5～25%短縮し、診断プロセスを加速
 - 精度の向上：マンモグラフィの精度を24%向上
 - コスト削減：USおよびMRI検査を減らすことで、数百万ドルのコスト削減が可能
 - 安全性の向上：放射線を減らし造影剤注入を不要にする
 - リスクの低減：不必要な生検の数を40%減らす
- SDG 3 - 健全な生活を確保する
SDG 9 - 産業と技術革新の基盤をつくる
SDG 10 - ミスを防ぎ、訴訟リスクを3分の1に

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- VC（投資家）
- 病院、医療機器製造
- 画像保存通信システム（PACS）
- 医療機器販売

実現
したいこと

- 販路拡大・資金調達・共同開発
- 投資家による東京進出の費用支援
 - 乳がん検査機器を開発する医療機器メーカーと共同開発
 - 臨床現場のマンモグラフィ検査画像データを収集・分析

事業概要（サービス／製品）

● MICA AI PLATFORM :

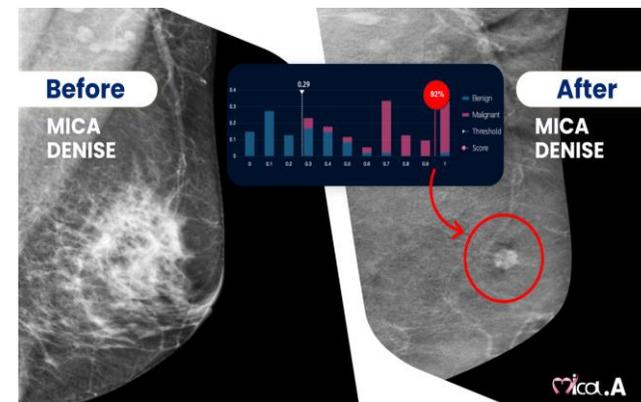
複数の高度なモジュールにより、医療従事者向けの強力なツールが作成され、乳腺の密集という特有の課題に対処し、マンモグラフィと CEM の精度と効率が向上する。膨大な量の注釈付き CEM 画像とマンモグラフィ画像を使用して、ディープラーニングアルゴリズムをトレーニングし、革新的なモデルを開発したこれらのモデルは、トレーニングデータからパターンと構造を学び、外見が似た新しい画像を生成する。これは、生成型AIの実際の応用例である。

● DENISE :

日本では、女性の60%以上は乳房が高密度であるため、通常のマンモグラフィの使用が制限される。DENISEは、放射線科医を支援するAIベースのアルゴリズムである。これにより、マンモグラフィの精度が24%向上し、不必要な生検が40%減少。DENISE はすでにイスラエル保健省から商用プラットフォームとして承認されており、米国FDA（クラス2-510k）に申請中。

● M2C :

CEMの造影剤（ヨウ素）の投与量を減らす高度なAIテクノロジーを提供。M2Cは、中高組織密度の2D画像をACEM（人工CEM）に変換。



事例

実施概要

4YFNのファイナリストに選出
Horizon Europeで優秀賞受賞

詳細

- 4YFN (4 Years From Now) は、スペインのバルセロナで開催される世界最大級のモバイル関連イベント Mobile World Congress (MWC) と併催されるスタートアップ向けの展示会
- MWC2024アワードのファイナリストに選出
- 2024年Horizon Europeで優秀賞受賞



関連URL

詳細 : <https://x.gd/6vCDh> , <https://x.gd/nqRF1>

実施概要

Digital Health Awards2023にて、「女性の健康」部門のファイナリストに選出

詳細

- Digital Health Awardsは、消費者と医療専門家向けに開発された最高のデジタルヘルスリソースを称えるイベントで、毎年、Health Information Resource Center (HIRC) が主催し、アメリカで最大のプログラムである National Health Information Awardsの一環として行われている
- 2023年「女性の健康」部門のファイナリスト



関連URL

詳細 : <https://www.digitalhealthhub.org/awards/2023/quarter-finalists-2#A6>

会社概要

- 業種分類 : 医療・福祉、学術研究、ソフトウェア開発

HP : <https://micamedic.com/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に研究開発拠点を設置予定 - 臨床研究を行い、マンモグラフィ検査画像データを収集・分析 - 日本市場をターゲットとした製品を開発		
その他			

- 会社概要

社名	MICA ARTIFICIAL INTELLIGENCE LTD		
会社HP	https://micamedic.com/		
所在地		イスラエル	
設立年	2020	従業員数	10名
資本金	—	出資	約500万ドル
主な事業内容	生成AIを活用して、マンモグラムの経時的な変化、疑わしい所見、新たな所見を示すソリューションを開発・販売		
事業パートナー・主要顧客	病院、医療機器製造業、画像保存通信システム (PACS) 業、医療機器販売業 ShebaMedical CenterやBaptist Health USAが臨床パートナー		
海外展開状況	イスラエル、アメリカ		
資金調達実績	シードにて、300万ドルの調達		

事業の特徴

1. より正確でより速い病理診断の実現



AIを活用した病理診断ソリューションを提供。Qritive社のソリューション使用により、病理診断時間を30~90%短縮。前立腺がんの場合30%、リンパ節転移の場合90%。

2. 豊富な実績



・NatureのScientific ReportやUSCAPなど、著名な医学雑誌や学会でQritive社のソリューションを掲載
 ・USCAP 2024でISBP-BCRFの乳腺病理研究部門第1位を受賞。その他、NASSCOMやIndia-Sweden Healthcare Innovation Centreなどから複数の賞を受賞

3. インド、モロッコ、UAE、米国で事業を展開



インド、モロッコ、アラブ首長国連邦の著名な企業と提携している。インドではメトロポリス（インド最大の民間検査機関チェーン）や、アラブ首長国連邦ではクリーブランド・クリニック・アブダビ（UAEで最も著名な検査機関の一つ）を顧客に持つ。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 病理医学を研究している研究組織
- 大学病院の病理診断科の先生

実現
したいこと

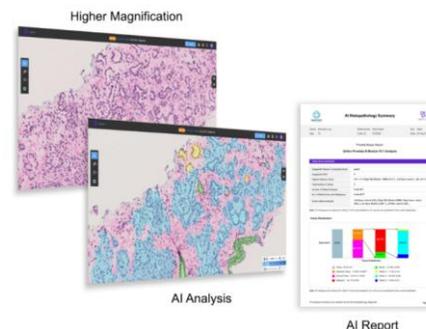
日本における実証実験に協力いただける病院・企業

- 日本における自社システムの日本における有効性実証

事業概要（サービス／製品）

- Qritiveは、人工知能（AI）を活用してがん診断を改善するソリューションを提供
- 特に、病理医が迅速かつ正確に生検画像を解釈し、がんの診断プロセスを迅速化し、患者への治療を開始するための技術が中心
- 当社の AI モジュールポートフォリオには、腫瘍特異的モジュール（前立腺、結腸）と汎用 AI モジュール（乳房、結腸、消化管のリンパ節転移、MSI 予測、免疫組織化学）がある
- また、病理医が画像を管理、閲覧、同僚と共有できる画像管理システム「Pantheon」も構築している

▼Qritive社のソフトウェアにより、画像からがんをAIで自動判定（レベル別に色分け可能）



事例

実施概要

ラーズブ・ガンディーがん研究所（インド・ニューデリー）における画像管理システムおよびAIモジュールの導入

詳細

- Qritiveは、前立腺、結腸、リンパ節転移の検出用に、同社の画像管理システム（IMS）とAIモジュールを導入
- IMSは、病理医が遠隔地の同僚と画像を効率的に共有し、セカンドオピニオンを得られるよう支援している
- AIモジュールにより、処理能力と精度が向上



関連URL

詳細：<https://x.gd/eTUdD>

実施概要

DataPathology社と共同で実施した、モロッコにおけるデジタル病理診断のマスタークラスとPantheonおよびAIモジュールの導入

詳細

- Qritiveは、前立腺およびリンパ節転移の検出のための画像管理システム（IMS）とAIモジュールを導入
- デジタル病理診断の機運を高めるため、28名の参加者を集めて初のマスタークラスを開催
- アフリカでの事業拡大に向け、さらなるパートナーシップが結ばれる予定



関連URL

詳細：<https://x.gd/ucV2D>

会社概要

- 業種分類：医療・福祉、AI診断



HP：
<https://qritive.com/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	研究開発拠点を設置し、次のような研究開発を実施 -製品のローカライズと検査精度の向上を図ることを目的とし、病院や医療機関と協業した上で、日本人のデータを用いた臨床研究を実施する		
その他			

- 会社概要

社名	Qritive Pte. Ltd		
会社HP	https://qritive.com/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2017	従業員数	15名
資本金	—	出資	Exfinity Venture Partners、SEEDS Capital 他
主な事業内容	がんの病理診断を行う病理医向けに、病理診断を支援するAIソリューションを開発、提供		
事業パートナー・主要顧客	病院、研究機関		
海外展開状況	インド、モロッコ、UAE、米国		
資金調達実績	2023年1月のシリーズAで750万ドルを調達		

事業の特徴

1. 個別化治療の提供

CancerFree Biotechは、患者ごとに最適な治療法を提案するために、患者の血液から循環腫瘍細胞（CTC）を分離し、3D培養技術を用いて「オルガノイド」を作成。

この技術により、患者の腫瘍特性を正確に再現し、最適な薬剤を選定することが可能となっている。

*オルガノイド（Organoid）：

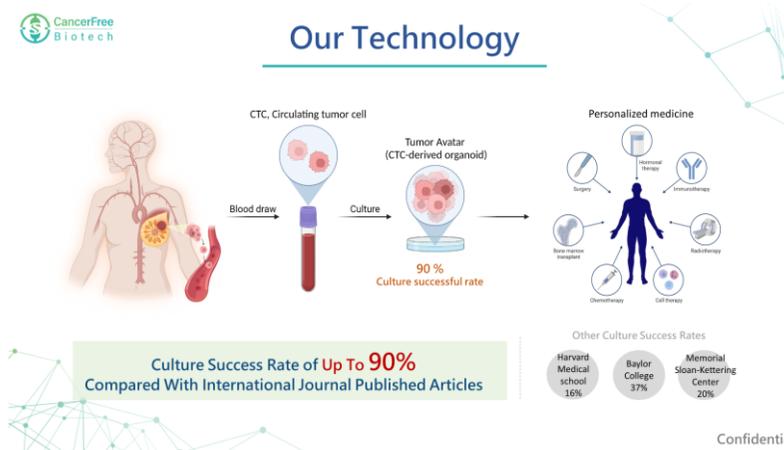
試験管の中で幹細胞から作るミニチュアの臓器

2. 迅速な検査結果と高い有効性

血液採取から個別化治療のオプションを医療機関に提供するまでの時間が約3週間と短く、迅速に治療方針を決定可能。現在の臨床データにおいて、薬効予測の成功率は75%に達しています。

事業概要（サービス／製品）

- 検査はわずか20mlの患者の血液があれば可能
- 効果の有無が明確でない薬剤による副作用を軽減するだけでなく、対象患者に適した治療法を検討するまでの時間も短縮することができる
- 血液採取から、およそ3週間で個別化治療のオプションを医療機関に提供しており、この検査は、ステージ2以降のがんで、特に固形腫瘍に有効とされている



マッチングニーズ

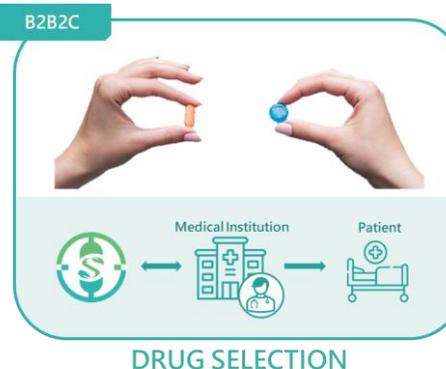
求める
都内企業像

- VC/CVC
- 製薬投資可能な企業
- 臨床試験や製造販売後調査パートナー

実現
したいこと

販路拡大・パートナーシップ構築

- 製薬、CRO、B2Cの新たなパートナーを探し、日本における患者へのサービスの拡大を実現したい



事例

実施概要

**SusHi Tech Tokyo 2024で2つの特別賞を受賞
KOZAROCKS PITCH AWARDにて最高栄誉**

詳細

- 東京都が主催するアジア最大級のスタートアップイベント「SusHi Tech Tokyo Global Startup Program」のピッチコンテストに参加し、2つの賞を受賞
- 毎年7月に沖縄で開催されるKOZAROCKS PITCH AWARDにて優勝



関連URL

詳細 : <https://x.gd/z2Sr0> , <https://x.gd/IQLuF>

実施概要

ベンチャーキャピタリストのティム・ドレイパーが100万ドルの投資

詳細

- 米国の起業家ドレイパー氏が司会を務めるテレビ番組「Meet the Drapers Season 5」で優勝し、賞金100万米ドルを獲得
- 同社は、台湾の61の新興企業が参加した決勝戦から優勝をつかんだ
- 2024年福岡で開催されましたRamen Techにて「ASIA NEXT UNICORN AWARD」を受賞。



関連URL

詳細 : <https://www.taiwannews.com.tw/news/4711272>

会社概要

- 業種分類 : 医療・福祉・ヘルスケア

HP : <https://cancerfree.io/ja>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	都内での拠点設立の進行中であり2025年度内に都内に登記とオフィス確保を想定している		
その他			

- 会社概要

社名	CancerFree Biotech		
会社HP	https://cancerfree.io/ja		
所在地	 台湾		
設立年	2018	従業員数	20名
資本金	約6.5億円	出資	MedTech Innovator、Springtec Investment Inc.など
主な事業内容	1. B2B2C:機能的精密医療 2. B2B:臨床試験のサンドボックス		
事業パートナー・主要顧客	製薬, VC, CRO, B2C の領域において多くのパートナー		
海外展開状況	台湾、アメリカ		
資金調達実績	2018-2022 エンジェル投資、2023 シードラウンド		

事業の特徴

1. 機内チャットボットを提供

ICM Hub は、航空会社向けのインテリジェントなカスタマーサポートボット。自動化されたチャットサポートを通じて、搭乗前、搭乗中、搭乗後の顧客対応を効率化している。また、旅行会社にはカスタマイズされた一対一のユーザー対話を提供し、顧客満足度を向上させることを目指している。

2. 技術的特徴とそのメリット

機内のサーバーでローカルホストされて実行され、チャットと対話を通じてデータを収集し、非構造化データで自動的に分析。これにより、航空会社は未開拓の機内収益機会を活用し、客室乗務員は詳細な乗客リクエストを受け取り、乗客は接触を最小限に抑えた機内ユーザーエクスペリエンスを享受可能となる。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 航空会社
- インフライトエンターテインメント提供企業
- 空港
- 旅行会社 など

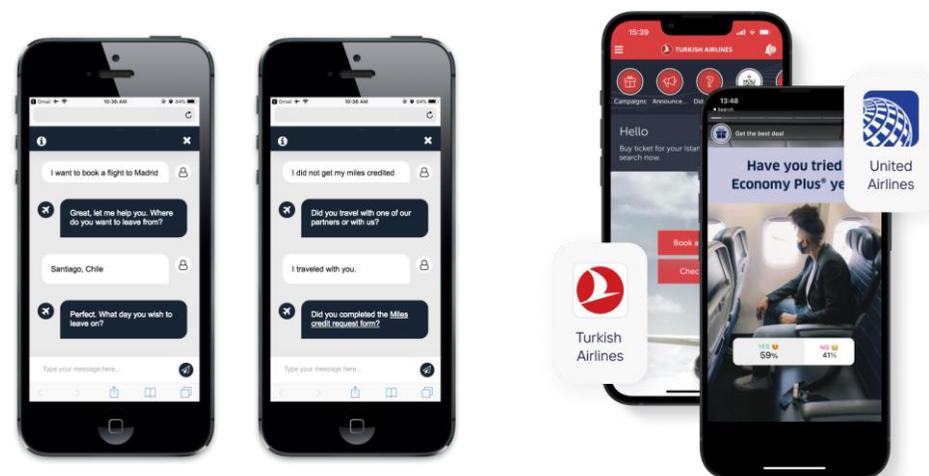
実現
したいこと

販路拡大・パートナー開拓

- 航空会社における同社チャットボットの導入、もしくはインフライトエンターテインメント企業、旅行会社を通じて航空会社にソリューションを提供

事業概要（サービス／製品）

- **機内チャットボット (In-flight Conversational AI) :**
 - ・搭乗前から着陸まで、旅客は自分の携帯端末を介してICM Hubの機内チャットボットと双方向のコミュニケーションを取ることができる。
 - ・搭乗中の顧客対応を効率化し、接触を最小限に抑えた機内ユーザーエクスペリエンスを提供。
 - ・例えば、「地図を見たい」「いつ着陸するのか」「食事を注文したい」「毛布が欲しい」などの質問に即座に回答し、可動部品なし、全天候対応、器物損壊の心配も軽減。
- **AIモデルのデータベース :**
 - ・航空業界向けに提供される市場で唯一のローカルホスト型ボットソリューション。
 - ・主な機内トピックには映画選択、飲食注文、忠誠プログラム登録、フライト・接続・空港情報、免税ショッピング、目的地ガイダンスなどが含まれる。



事例

実施概要	B2Cトラベルアシスタント「マイロ」をローンチ
詳細	<ul style="list-style-type: none"> WhatsAppを通じて初のB2Cトラベルアシスタント「マイロ」を発表 Miloを使って以下が可能に： <ul style="list-style-type: none"> - フライト状況を確認 - 目的地の天気について質問 - 旅行中の過ごし方について調べる - その他、旅行に役立つ様々なトピックを紹介 
関連URL	詳細： https://www.producthunt.com/products/milo-an-intelligent-travel-assistant
実施概要	ドイツのフラッグシップであり、ヨーロッパ最大の航空会社であるフルとハンザグループが主要クライアント
詳細	<ul style="list-style-type: none"> オーストリア航空、スイス航空、ブリュッセル航空、エア・ドロマティ、ユーロウィングス、エアロ・ロジック、サンエクスプレスがグループに属しており、グループ全体にソリューションを提供 この他、南アメリカ最大の航空会社、TATAMグループにもソリューションを提供 
関連URL	詳細： https://icmhub.com/clients.html#section-airlines

会社概要

- 業種分類：ITサービス（AI）・ITコンサルティング

HP：
<https://icmhub.com/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	多数の航空会社、空港、インフラソリューションを提供する企業にアクセス可能な都内に進出するべくパートナー探しを実施している		
その他			

- 会社概要

社名	ICM Hub		
会社HP	https://icmhub.com/		
所在地		アメリカ/デラウェア州	
設立年	2016	従業員数	約10名
資本金	—	出資	エンジェル投資家、Techstars など
主な事業内容	航空業界に特化した自動化チャットサポートを通じて、搭乗前、搭乗中、搭乗後の顧客対応を効率化している		
事業パートナー・主要顧客	ルフトハンザ傘下の 5 社、オーストラリア航空、ブリュッセル航空、ユーロウィング、空港 など		
海外展開状況	アメリカの次の市場として 日本を設定		
資金調達実績	2017年のシードラウンドに続き、2019年にエンジェル投資家より155万ドルを調達		

事業の特徴

1. 監視カメラの映像をAIで解析するソフトウェア



VaidioはAIによる映像分析エンジンを使用して、セキュリティ、健康、安全、運用等、様々な目的およびシチュエーションに対して高い精度で映像検索と分析を行い、人件費や工数等の総コストの削減を実現

2. 様々な国と地域で展開



現在世界40か国以上に展開し、世界中の多くの交通機関、製造業、空港施設等で1万台を超えるカメラとともに運用されている

3. 国内販売代理店としてテックwind株式会社と連携



ソフトウェアやハードウェア、それらを組み合わせたAIソリューション等のラインナップを拡充し、東京での展開を支援。

マッチングニーズ



求める
都内企業像

- Sler
- 製造業
- 物流・運送業
- 小売業、スマートシティ関連
- ヘルスケア
- 学校・教育機関 など

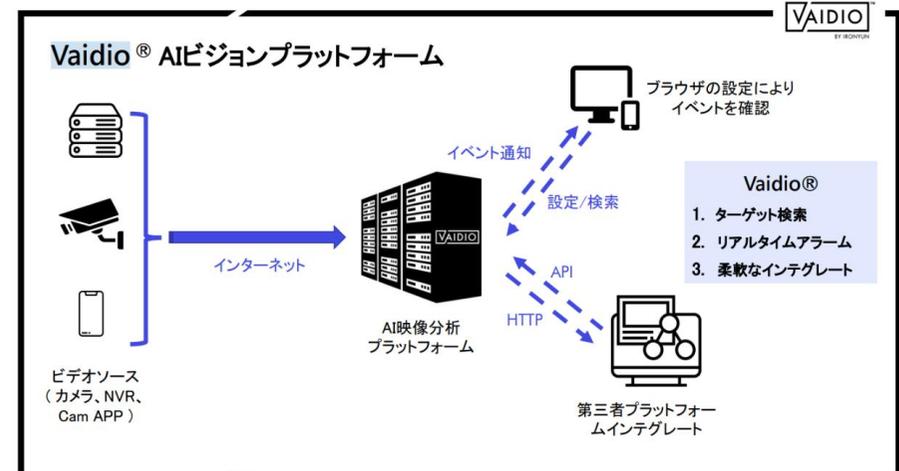
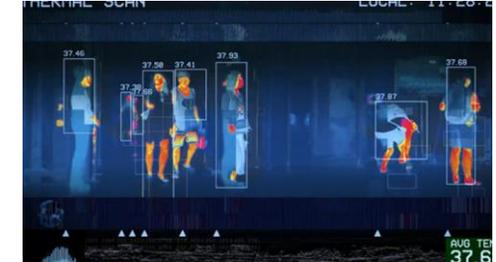
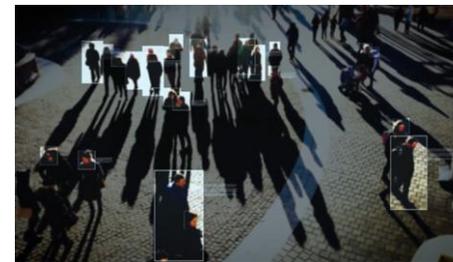
実現
したいこと

システム共同開発・販路拡大

- ユーザーの事業や業態のニーズに合った、監視システムの共同開発および販売
- 当社Vaidio AIプラットフォームを利用した監視サービスの導入

事業概要（サービス／製品）

- プラットフォームに接続する数十台から数千台のカメラからの映像でリアルタイムの監視を行い、正確なアラートを提供
- 1秒当たり1000時間以上の映像データを高速で検索
- 映像データマイニング
- 登録された顔画像に基づいて、ビデオ映像内の人物を迅速に検索し、特定することが可能
- コロナウイルス、インフルエンザウイルス等、感染予防対策として、マスクなしの警告、人物間の距離アラート、高温警告を行うことが可能



事例

実施概要	国内外にて多数の受賞実績を誇る
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 2019、2020、2021、3年連続でISC West SIAから評価され受賞 IDC 2021のグローバル市場分析により、IronYunは監視マーケットのMajor Playerと評価 IDC 2022のグローバル市場分析により、IronYunはVSaaSマーケットのMajor Playerと評価 
関連URL	詳細 : https://www.ironyun.com/ja-jp/
実施概要	NVIDIAと提携し、小売業者、銀行、NFL スタジアム、工場などの AI 導入を支援
詳細	<ul style="list-style-type: none"> NVIDIA Metropolis プラットフォームは、IronYun にビジョン AI 展開の開発にかかる時間とコストを削減する開発ツールとサービスを提供 毎年複数の新しい正確な AI 搭載ビデオ分析を Vaidio プラットフォームに導入可能 
関連URL	詳細 : https://www.nvidia.com/ja-jp/data-center/products/fleet-command/

会社概要

- 業種分類 : 情報通信業・AI・ソフトウェア開発



HP : <https://www.vaidio.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	国内の中堅システムインテグレータと提携し、販売先を開拓中 東京都内での拠点設立を2025年度内に予定（研究開発拠点） カンントリーマネージャーを採用済み		
その他			

会社概要

社名	IronYun, Inc.		
会社HP	https://www.vaidio.ai/		
所在地		アメリカ/コネチカット州	
設立年	2015	従業員数	約80名
資本金	—	出資	Xcel Next Ventures、Alessandro Piol 他
主な事業内容	監視カメラ映像をリアルタイムで解析する高度なシステムを開発。警備業務の効率化・省力化、マーケティングの精度向上等、産業向けの幅広い用途にサービスを提供 世界40か国以上で事業を展開し、交通、製造、学校、医療、ホスピタリティ、小売等、幅広い業界で導入実績あり		
事業パートナー・主要顧客	国内代理店：テックウインド（株） 主要顧客：交通、政府・自治体、カジノ、スポーツ施設 など		
海外展開状況	米国、東南アジア（ASEAN）EU各国、南米各国、南ア等		
資金調達実績	2022年シリーズBラウンドを実施		

事業の特徴

1. 先進的なAI・IoT技術で施設・空間を管理

AIを活用した自律的な施設・スペース運営の分野で先進的なサービスを提供するグローバルテクノロジー企業。AIおよびIoT技術を駆使し、商品販売、アクセス制御、スペース監視、現場施設管理をシームレスに統合したエンドツーエンドのサービスを提供している。



2. 大手企業における導入実績

オフィス、フィットネス、ホスピタリティ業界の韓国の大手企業に対して、エンドツーエンドのスペース運営自動化ソリューションを提供。韓国の大手企業において多くの導入事例がある。日本では、楽天シンフォニーとの提携のもと、「Rakuten NEO」としてソリューションが提供されている。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 事業拡大に向けたVCからの支援
- 販路拡大を支援する販売パートナー

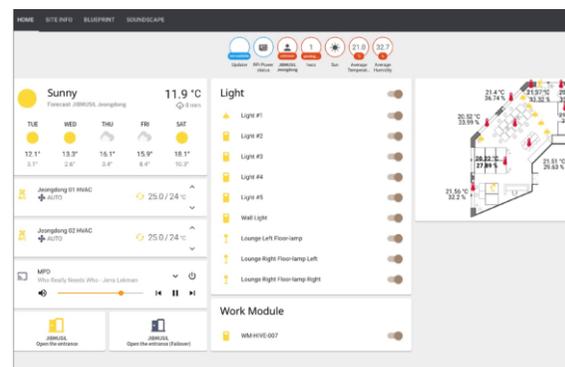
実現
したいこと

事業の拡大・成長

現地パートナーと共にNo.1 AIプロバイダーとなることを目指す。

事業概要（サービス／製品）

- 空間管理を自動化するソリューション「ASA（アリコーン スペースAI）」は AIoT（AI + IoT）技術を活用し、入退室管理、MRO（保守・修理・運用）点検、冷暖房システム、電子機器の管理から、漏水や不正侵入などの緊急事態の検知まで、すべてを遠隔で管理する。これにより、現場にスタッフがいないでも、オンラインで事業所をリアルタイムに監視・管理できる。



Monitor	Control
Temperature	Door
Humidity	Light
CO2	A/C
Coffee Grounds	CCTV
Trashcan	Projectors
Printer	Aroma Diffuser
Network Usage	Speaker
Water Leaks	PC
Occupancy	Music
...	...

- 複数の施設を1箇所から管理することが可能



事例

実施概要	楽天シンフォニーとの提携により、AIを活用した無人空間管理ソリューションを提供
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 楽天シンフォニーとの提携により、AIを活用してオフィス等の空間管理を自動化するIoT無人空間管理ソリューション「Rakuten NEO」を提供。 施設のアクセス制御、HVAC（暖房、換気、空調）等の運用システム制御を遠隔サポート。不正アクセスや水漏れ、その他の緊急事態を迅速に検出して対応。複数の施設をリアルタイムに管理。
関連URL	詳細： https://www.rakuten-neo.com/
実施概要	韓国国内での多くの導入実績
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 120以上のフィットネスセンターを運営するSpoAnyは、Alicornの技術を使用して完全に無人化されたフィットネス運営の新たなベンチマークを確立。 韓国最大のホテル・リゾートグループであるHanwha Hotels & Resortsは、ワーケーションオフィスをAlicornの技術を使用して運営。
関連URL	詳細： https://alicorn.blog/intro/

会社概要

■ 業種分類：情報通信業

HP：
<https://www.alicorn-space.ai/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2025年2月に日本支店（Alicorn株式会社）を設立 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 1 5 階		
その他			

■ 会社概要

社名	Alicorn, Inc.		
会社HP	https://www.alicorn-space.ai/		
所在地	 韓国/ソウル		
設立年	2015	従業員数	17名
資本金	5,400万円	出資	10億円
主な事業内容	BtoB（施設・スペース運営にAI SaaSサービスを提供）		
事業パートナー・主要顧客	製薬, VC, CRO, B2C の領域において多くのパートナー		
海外展開状況	日本市場		
資金調達実績	2022年にシリーズBを完了、シリーズBブリッジラウンドを開始		

事業の特徴

1. 屋内・地下・トンネルでも位置追跡

センサーから得られる大量のデータをソフトウェアで統合する技術を開発。GPSが苦手とするような場所でも、スマホやウェアラブル端末、IoTトラッカーを用いて位置を追跡。



2. 低コストで導入可能

ハードウェアベースでなくソフトウェアベースのソリューションで、ビーコン（Bluetoothの信号を用いて情報を発信する端末）の設置やメンテナンスが不要のため、低コストで導入・運用が可能。



3. マーケティングとしての用途も

屋内測定技術を使用し、ショッピングモール等における顧客の行動を分析することで、マーケティングへ活用可能なデータの収集を実現。また、顧客の経路等に応じてプッシュ通知やクーポンも送信可能。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- ビーコン等のハードウェアを用いて測位を行う企業
- 位置情報サービスを事業に活用したい企業（電子機器メーカー、自動車メーカー、ショッピングモール等）

実現
したいこと

販路拡大

- 低コストで正確な位置情報サービスを提供したい。
- 屋内や地下における、高精度の位置追跡を実現したい。
- 位置情報を活用したマーケティングや物流の効率化に貢献したい。

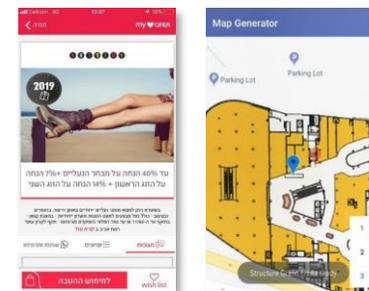
事業概要（サービス／製品）

- GPSが届かない屋内や地下でも、スマホやIoTトラッカーなどのデバイスを通じて位置を追跡。
- スマートフォンに内蔵されているセンサー情報（GPS、Wi-Fi、磁気センサー、ジャイロセンサー等）を組み合わせることで、ハードウェアフリーの位置追跡を実現。メンテナンスも不要なため、低コストで導入可能。
- 追跡できる端末数（IoT機器数）に上限はなく、広範の端末位置を把握。
- 大量のデータを統合するソフトウェアを提供し、誤差3メートルの正確な位置測定を実現。追跡機器のフロア間の移動も測定が可能。
- 宣伝やクーポンの提供、要介護者や迷子の測定、車やロボット・高価な機器の位置測定に活用でき、多様な業界へ貢献。

活用例

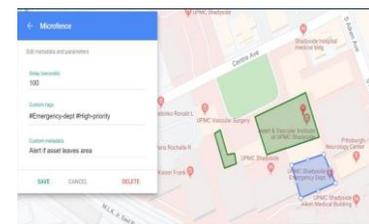
● 商業施設

ローケーションに応じてリアルタイムでクーポンを送信。顧客の行動に基づいたマーケティングサービスを提供。また、子供を位置追跡することで、迷子にも迅速に対応可能。



● 大学・工場

マップ上に仮想のフェンスを設置し、フェンス内に侵入した際にプッシュ通知を送信。立ち入り禁止区域の管理や、敷地内の安全管理を効率化。



事例

実施概要	リクルート
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 人材派遣、会議、ショッピング、美容、車両販売や外食など、様々な既存アプリに、ユーザーの正確でスケーラブルな位置情報追跡機能を導入。 販売店の売り上げ向上を目的として、マイクロフェンス技術を使った位置情報をベースにアプリ内でクーポンを送付。 後付け機能が不必要な利点を生かした、大規模イベント会場における来場者の誘導、位置情報や滞在時間などのデータの取得。
関連URL	詳細： https://xtech.nikkei.com/it/atcl/news/17/022200592/?rt=nocnt
実施概要	トラックモジャパンほか、日本の大手自動車メーカー、電子機器メーカー（社名非公開）
詳細	<トラックモジャパン> <ul style="list-style-type: none"> トラックモジャパンで製造しているIoTトラックとAPI統合 GPSの有無に関わらずスムーズな位置測定を実現 インフラストラクチャを必要としない屋内位置情報の提供 <自動車メーカー・電子機器メーカー> <ul style="list-style-type: none"> PoCを実施 社員のスマートフォンを利用し会社敷地内での位置を特定
関連URL	詳細： https://www.value-press.com/pressrelease/257842

会社概要

業種分類：情報通信業



HP：<https://infuse-location.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区に進出予定。本社には、日本人の担当者が常勤しており、日本語での対応、打ち合わせが可能。		
その他	2022年度のSingapore Airlines AppChallengeで2位を獲得		

会社概要

社名	Infuse Location		
会社HP	https://infuse-location.com/		
所在地		イスラエル/ハイファ	
設立年	2016	従業員数	約10名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	屋内やGPSシグナルの届かない場所における、人や資産の位置情報取得のためのソフトウェアベース・プラットフォームを提供		
事業パートナー・主要顧客	ピッツバーグ大学、グランドキャニオンモール（イスラエル）、医療機器会社、電気機器関連企業、リゾート企業等		
海外展開状況	—		
資金調達実績	—		

事業の特徴

1. AIによるサプライチェーンの自動化



貨物とコンテナのモニタリングシステムを提供することで、出荷サービスのエンドツーエンドの可視性を実現。
今までアナログでの作業だったものを、Moecoのソリューションであらゆるデジタル化をカバー可能。

2. MOECO SaaSプラットフォーム



トラックからのデータをリアルタイムで表示するもので、特定のパラメータを超えた場合に通知を設定したり、内蔵のCRMシステムを使ってチェックポイントの段階を追跡可能なもの。

3. 配送のボトルネックを解消



機械学習を使用して配送のボトルネックを予測し、常に推定配送時間と潜在的な遅延に関する情報を提供。また、リアルタイム追跡、最大限の互換性、クライアント側でのTMS、ERP、在庫管理ソリューションとの統合など、製品の特徴が豊富。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- ロジスティクス
- 製造
- サービスプロバイダー
- その他：食品、医療、精密機械、IoT家電、5G通信 等

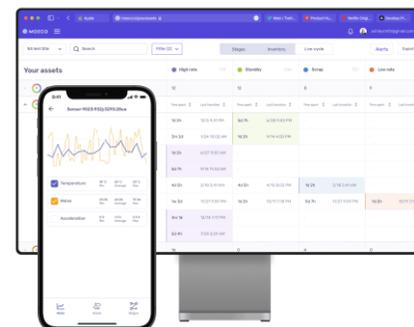
実現
したいこと

販路拡大・ロジスティクスパートナー探し

- グローバル輸送のための物流パートナー探し
- デリケートな製品の品質出荷を必要とする顧客の開拓

事業概要（サービス／製品）

- デジタル・ツールを使って物流会社のオペレーションを最適化、透明性向上
- **MOECO SaaSプラットフォーム**：
 - オートメーション
リスク移転、在庫管理、損害報告、保険金請求、エスクロー支払い
 - データの所有
エンドツーエンドの暗号化、データの匿名化、オンプレミスの展開
- **Moeco 5gデジタルタグ**：
 - 安価でコンパクト、使い捨てで便利なMoeco Actトラックで、5つのパラメータ（位置、光、温度、湿度、衝撃）を同時にトラッキング。
各ユニットのリチウム含有量は2グラム未満で、プラスチック廃棄物と一緒にリサイクルすることが可能。
 - リソースの節約
リバース・ロジスティクスが不要で、時間と人的資源を節約可能
 - リッチデータ
場所、温度、衝撃、湿度などの情報を管理
 - 効率性
最小粒度レベルでの追跡が手頃な価格で可能



Moeco SaaSプラットフォーム



Moeco 5G tag

事例

実施概要	変動する条件の中で温度を一定に保つ技術をダイキンと共同開発
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 日本のエアコンメーカーであるダイキンは、変化する条件下で温度を一定に保つことで、エアコンの点検頻度が高くなるという問題に直面 サービス間隔を長くするため、Moecoはエアコンに温度センサーを取り付けし、温度センサーはデータをクラウドに送信し、インテリジェントな温度制御を実現 
関連URL	詳細 : https://www.moeco.io/mission/
実施概要	デュポンのロジスティクス・チェーンのどこで問題が発生したかを正確に特定
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 同社が製造・供給している高品質のフィルターが、最終顧客に到着する際に、状態が悪いことが多く、風評被害に苦しんでおり、ロジスティクス・チェーンのどこで問題が発生しているかを正確に特定する必要があった Moecoのウェブ・プラットフォームにリアルタイムでデータを送信するトラックを設置し、結果として、サプライチェーンの問題箇所が特定され、問題が解決 
関連URL	詳細 : https://www.moeco.io/mission/

会社概要

- 業種分類 : 情報通信・エレクトロニクス機器製造業



HP : <https://www.moeco.io/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に研究開発拠点を設置検討 日本企業のニーズ発掘し、日本市場の要求に合う製品を生産 日本の顧客に技術サポートを提供		
その他			

- 会社概要

社名	Moeco IOT Inc.		
会社HP	https://www.moeco.io/		
所在地		アメリカ/デラウェア州	
設立年	2018	従業員数	23名
資本金	約7.6億円	出資	NRG Ventures、Cats.vc 他
主な事業内容	IoTセンサーとデータプラットフォームのサプライヤー。物流のリアルタイムの可視性と状態モニタリングのためのエンドtoエンドのソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	ダイキン、デュポン、ベルックス		
海外展開状況	アメリカ、フランス、日本、デンマークなど		
資金調達実績	レイターステージVCの資金調達を2023年に実施		

事業の特徴

1. 急成長市場での確かな存在感

VRヘルスケアの世界市場は、2022年の628百万米ドルから2028年には年平均成長率35%で6.2 BN米ドルに成長すると予測され、同社のニューロフレックス（NeuroFlex®）は、世界中で健康な脳を対象に10,000回以上、脳震盪患者を対象に3,500回以上のテストを実施し、様々な客観的評価を得ている。



2. データの安全性

ヘルスケアデータは、ニューロフレックスが事業展開する市場の基準に準拠し、安全に登録されている。



3. 経験豊かな経営陣

医師／教授、生物医学エンジニア、営業および財務の専門家からなり、日本のカンントリーマネージャーも雇用済。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- VC
- 投資家

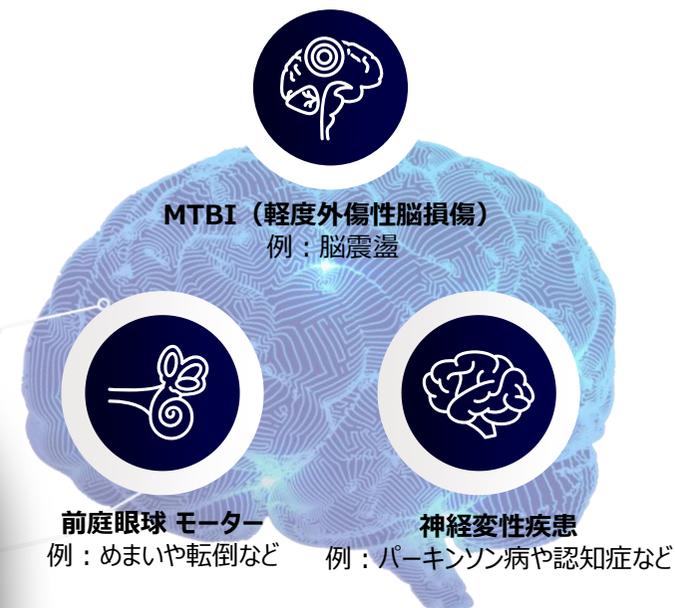
実現
したいこと

販路拡大・資金調達

- ニューロフレックスが、クリニック、病院、スポーツクラブ、エンドユーザーに利用され、神経疾患の早期診断と予防に寄与
- 役立つことワイヤレス自動充電の導入による運用コスト削減のための研究開発

事業概要（サービス／製品）

- NeuroFlex®は、バーチャルリアリティ（VR）を使って、脳の健康状態の重要な指標である前庭運動および眼球運動スクリーニング検査（VOMS）を実施
- NeuroFlex®は客観的なデータを蓄積し、十分な情報に基づいた評価を行うことができ、個人の脳の健康指標を生涯にわたって追跡するために、記録を継続的に行う
- 検査データは、分析のために活用され、セキュアな環境で保存される
- パフォーマンスやリハビリのツールとしても使用できる
- トレーニング機能により、ユーザーはカスタマイズし、ターゲットを絞った治療計画を立てることができる



事例

実施概要

桐蔭横浜大学とのスポーツ関連脳振盪に関する共同研究

詳細

- 日本でのパートナーであるFOVEが、桐蔭横浜大学と連携し、スポーツ関連脳振盪と眼球運動に関する共同研究において、目標としていた1,000名規模の国内スポーツ競技者のデータ収集を実施
- 2023年7月1日～2024年3月31日で実施し、定量的な眼球運動情報がスポーツ関連脳振盪を評価するためのバイオマーカーとして有効に機能するかについて研究



関連URL

詳細 : <https://fove-inc.com/2024/03/01/2693/>

実施概要

ジャパンラグビー リーグワンの2チームとFOVEがオフィシャルサプライヤー契約を締結

詳細

- 「ジャパンラグビー リーグワン ディビジョン 1」に所属する花園近鉄ライナーズとオフィシャルサプライヤー契約を締結
- 2023年11月にサプライヤー契約を締結した三菱重工相模原ダイナボアーズに続いて2チーム目



関連URL

詳細 : <https://fove-inc.com/2024/04/01/2714/>

会社概要

業種分類 : ヘルステック



HP : <https://neuroflex.io/>

日本への進出体制

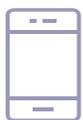
日本支社有無	無	日本語対応	準備中
日本での検討状況	臨床試験において大学、スポーツ団体、マーケティングと販売においてFOVE Japan（日本に拠点を置くVRゴーグルの独占サプライヤー）と協力体制を構築する。研究開発拠点を2025年度設置予定。		
その他			

会社概要

社名	Saccade Analytics		
会社HP	https://neuroflex.io/		
所在地	 カナダ/モントリオール		
設立年	2016	従業員数	20名
資本金	約17.4億円	出資	約9.5億円を調達
主な事業内容	バーチャルリアリティ（VR）を使って脳の健康診断を行い、VRの中で脳トレやリハビリのエクササイズを提供するデジタルプラットフォームを提供。		
事業パートナー・主要顧客	スポーツ団体、スポーツクラブ、病院、診療所、学校、大学、専門学校		
海外展開状況	オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、イギリス、ヨーロッパ、南アフリカ、カタール、ドバイ、日本に実績。日本本社を拠点にアジア進出を目指す。		
資金調達実績	創業者が資金を提供し、家族や友人も加わった		

事業の特徴

1. スマートフォンを実験室レベルの医療検査器具に転換



一般的なスマートフォンに専用器具を取り付けることで、スマートフォンを高精度な医療検査器具に転換。

2. 低コストで検査可能



クリニックに行くよりも遥かに低いコストで検査が可能。一般消費者や、大きな設備投資をする余裕が無い小規模な医療施設に最適。

3. 高精度な検査を実現



米国食品医薬品局（FDA）の認証を取得しており、安全性・検査精度に優れる。また、本技術に関する特許を申請済み（米国とEUやアジアの主要国をカバー）。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 創薬会社
- 医療機器メーカー
- 自宅医療検査商品に興味がある企業

実現
したいこと

共同開発、共同販売、販路拡大

- 保有するコア技術を利用して、スマホベースのテストをしたい企業の受託開発ケースプロジェクトなどを請け負いたい。
- 自社製品を創薬会社や医療機器メーカーに届けたい。

事業概要（サービス／製品）

- スマートフォンベースの血液検査プラットフォーム「**PixoTest**」をリリースし、スマートフォンを使用したラテラルフローテストストリップの定量分析を実現
- 最初の製品「PixoTest Glucose」は、2017年に米国FDAから承認を受け、その後他の疾患にも対応するように拡大。現在では、HbA1c、脂質プロファイル、排卵、新型コロナウイルスの抗原検査も提供。
- 一般消費者が自宅での自己検査に利用する感染症管理、慢性疾患管理、女性健康管理のための医療検査サービスを提供。消費者向けの小型コレステロール測定デバイスを発売予定。
- 非常に安価かつ、高精度な検査を実現。臨床検証の結果によると検査結果の精度は病院で使用される大型装置と同等であることが示されている。



事例

実施概要

女性健康管理

詳細

- 女性の健康管理を向上させるため、排卵検査（LH；黄体生成素）、カンジダ検査、絨毛膜ホルモン（HCG）検査などを実施可能に
- 女性がより手軽に自己検査を行い、より包括的で効果的な妊娠計画を立てることに貢献



関連URL

詳細：<https://www.evelinecare.com/public/?lang=US>

実施概要

慢性疾患管理

詳細

- 心血管疾患や糖尿病などの慢性疾患のケアをより良く監視するために、血糖、総コレステロール、HbA1c（糖化ヘモグロビン）、血脂などの測定項目を慢性疾患管理の開発に統合
- 患者に便利で効率的なモバイル医療ソリューションを提供



関連URL

詳細：https://www.ixensor.com/web/pixotest_vision

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
https://www.ixensor.com/ixensor_web/



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	ロート製薬から出資を受け、製品の共同開発・販売を行っている日本市場における担当者を複数雇用を計画		
その他			

会社概要

社名	iXensor		
会社HP	https://www.ixensor.com/ixensor_web/		
所在地	 台湾/台北		
設立年	2012	従業員数	約30名
資本金	約1.5億円	出資	ロート製薬 他
主な事業内容	スマートフォンをラボグレードの診断機器に変える技術を持つ台湾のモバイルヘルス企業		
事業パートナー・主要顧客	ロート製薬、Innova Medical Group 他		
海外展開状況	アメリカ、日本		
資金調達実績	複数回の資金調達を行っており、特に2019年のMerck Acceleratorプログラムへ参加。さらに、2019年台湾株式市場に上場。		

事業の特徴

1. 医療現場に必要な機能が1システムで完結



診療所に必要な電子カルテ、タスクマネージャー、カレンダー、請求書作成、予約などの全ての機能が包含されたソフトウェア。複数のソフトウェアが併用されるケースが多い医療現場における1システムソリューションを提供。

2. データを安全に保管



システムに保存されるデータはサーバーにリアルタイムでバックアップされ、安全にデータを保管できる。また、ユーザーの操作履歴も確認可能。

事業概要（サービス／製品）

- 日常業務、財務管理を効率化できる診療所管理ソフトウェアを提供する。電子カルテや請求書作成機能等、医療機関が必要とする機能を1システムに統合し、業務効率化を支援。
- システムに保存されたデータは、それぞれの企業ニーズに応じたサーバーにリアルタイムでバックアップされ、安全なデータ保管を実現
- 本社所在地のスイスでは、20以上の外部アプリケーションと連携済み
- システムは高速で機能し、システム起動時の平均読み込み時間は約2秒
- 医薬品研究所での複雑な業務も対応しており、例えば、分析前のプロセス管理や、分析の支援機能（分析の実行、サンプルの推奨等）を搭載
- 従量課金月額サブスクリプション型で提供

マッチングニーズ

求める
都内企業像

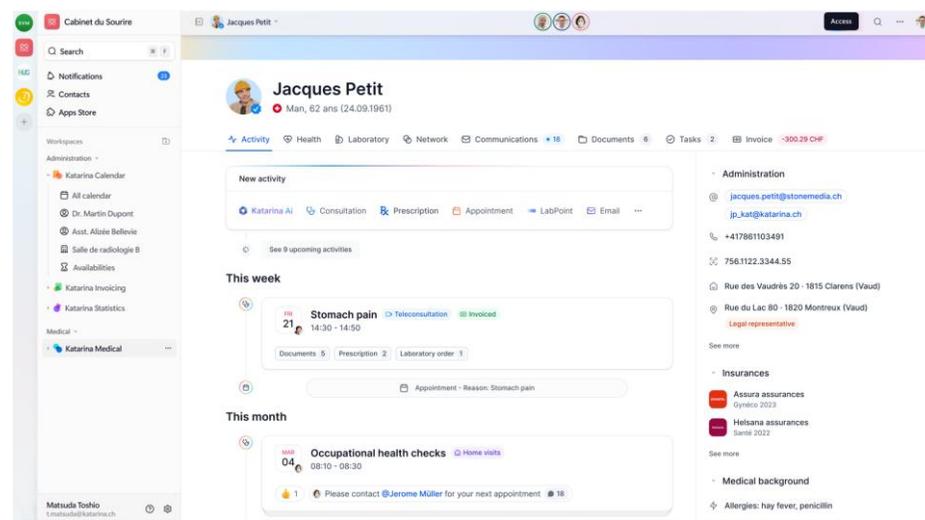
- クリニック
- 医薬品研究所
- 業務変革に積極的な医療関係者
- Katarinaのサービスに対して意見をくれる企業／医療関係者

実現
したいこと

製品に対するフィードバック収集

- 医療機関が用途毎に使用している複数のソフトウェアを1つに統合し、業務改善を実現したい。
- 日本版製品が完成するまで無償提供し、代わりにシステムやシステム内の日本語に対するフィードバックをもらいたい。

UIイメージ



事例

実施概要

複数の医療機関等での導入実績
(具体事例は非公開)

詳細

- 月平均で下記の使用実績がある。
 - ✓ 医療チームによる面談設定 10,000件以上
 - ✓ 診断書生成 4,900件以上
 - ✓ 書類スキャン 4,000件以上
 - ✓ 請求書生成 2,600件以上
 - ✓ 診断書の電子署名 1,600件以上
- 日本国内では2つのクリニックとPoCを実施中。
とあるクリニックでは7つの異なるアプリを使用しているが、Katarina社のシステムでこれら全ての機能を代替できることが判明している



関連URL

詳細 : <https://pro.katarinahealth.com/company>

会社概要

業種分類 : 情報通信業

HP : <https://katarina.ch/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可 (日常会話程度)
日本での検討状況	日本の巨大なヘルスケア市場に魅力を感じており、日本での事業推進意欲が非常に高く、オフィスは既に契約済み		
その他	担当者は日本在住		

会社概要

社名	Katarina		
会社HP	https://katarina.ch/		
所在地		スイス/モントルー	
設立年	2018	従業員数	約20名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	医療現場に必要な機能をオールインワンでカバーする医療特化型SaaSを開発・提供		
事業パートナー・主要顧客	スイスの医療機関、ヘルスケアの専門家、研究所 等		
海外展開状況	ヨーロッパ各国、タイ、シンガポール、韓国、日本 他		
資金調達実績	プレシード、シードラウンドでの資金調達済み 2023年にシリーズAでの資金調達を完了		

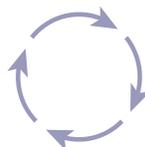
事業の特徴

1. 喘息・慢性呼吸器疾患患者への投薬を最適化



慢性呼吸器疾患患者向けに、投薬を最適化するツールとコンプライアンス（医師の指示に従って正しく服用できているか）を監視するプラットフォームを提供。患者の吸引方法とコンプライアンス双方にアプローチする唯一のソリューション。

2. 吸引の精度・継続を補助



正しい吸入方法を補助するスパーサーが搭載されており、吸引のタイミングを視覚的に表示。また、ゲーミフィケーションツール（服用回数等に応じた達成報酬）をソフトに搭載しており、子供の関心を維持することで、継続的な投薬に貢献。

事業概要（サービス／製品）

- 約7割の喘息・慢性呼吸器疾患患者が誤った方法で薬を吸入しており、薬剤の適切な効果を得られていないという現状を解消するため、投薬最適化ツールとコンプライアンス監視用プラットフォームを提供
- アプリケーション（Whizz Spacer/Mobile application）が、投薬の時間や吸引のタイミングを視覚的に患者に示し、薬剤（pMDI）の適切な効果発揮を補助。吸引データ等は医師に連携可能。
- アプリにはゲーミフィケーションツール（服用回数等に応じた達成報酬）が搭載されており、子供の関心を維持しつつ、服用を記録付け
- シンガポール保健科学庁（HSA）が承認済み

製品：Whizz



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 医療機器等の販売代理店

実現
したいこと

営業提携、販路開拓

- Whizzを提供し、ケアの質を向上することで、患者・介護者のQOL向上に貢献したい。
- 日本では医師からの処方もしくは、薬局で直接購入できるようにしたい。

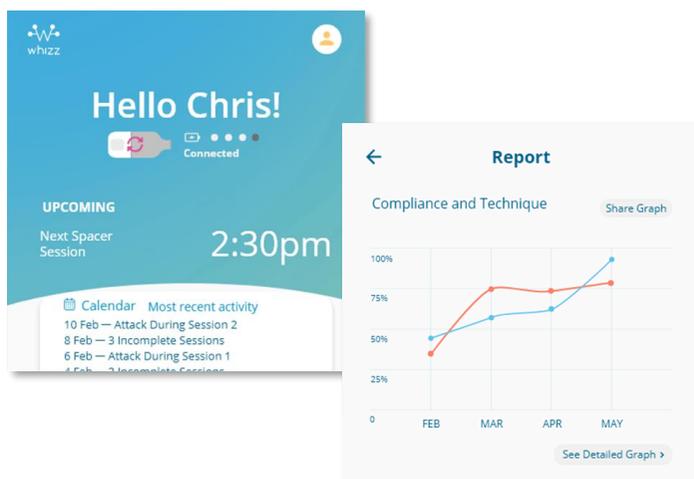
事例

実施概要

Whizz

詳細

- Whizzスパーサー（右図）はLEDを使用して吸引状況をリアルタイムでフィードバック
- 正しく吸引できている場合は緑に、そうでない場合は赤に点灯
- アプリにはリマインダー（左下図）が搭載されており、投薬タイミングを提示。服用忘れを防止
- また、投薬状況等を自動的にレポート（右下図）にまとめ、必要に応じて医師にも連携可能



関連URL

詳細：<https://meraclehealth.com/our-product/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：<https://meraclehealth.com/our-product/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	日本で医療機器クラス1の認証を取得次第、日本市場へ進出する見通し。JETROから株式会社マイクロンの紹介を受け、連携中。		
その他			

会社概要

社名	Meracle Health		
会社HP	https://meraclehealth.com/our-product/		
所在地		シンガポール	
設立年	2018	従業員数	約10名
資本金	—	出資	Plug and Play
主な事業内容	慢性呼吸器疾患患者向けに、投薬を最適化するツールとコンプライアンスを監視するプラットフォームを提供		
事業パートナー・主要顧客	現時点では未販で、シンガポールの病院で実証実験を実施中		
海外展開状況	シンガポール		
資金調達実績	2023年2月、Plug and Play APAC等からシードラウンド調達		



事業の特徴

1. 機械学習で脳波(EEG)データを精神状態に変換するアルゴリズム

EEG (脳波) データを、メンタルステータス (リラックス・注意・メンタルの負荷・疲労) に変換し、可視化可能。



2. 科学の権威的雑誌でも掲載

10年以上の臨床的に検証された研究であり、論文のNature誌への掲載実績あり。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

以下の業界にアプローチ可能な代理店企業

- 教育業界 (塾・通信教育など)
- 福利厚生に注力する企業の人事担当者 (健康経営)
- 福祉業界 (デイケアセンター・フィットネス施設)

実現
したいこと

販路拡大・東京オフィス設立

- 子供の注意力向上・薬に頼らない選択肢
- 働く大人のストレスマネジメント
- 高齢者の認知機能維持・健康寿命の延伸

事業概要 (サービス/製品)

- ブレイン・コンピューター・インターフェース (BCI)技術を用いたEEG (脳波) デバイス
- ゲームで楽しんで取り組めるブレインフィットネスソリューション (アプリ)
 - Cogo : 注意カトレーニングプログラム
不注意症状の子供向けデジタルトレーニング
 - NeeuroFIT : 認知機能トレーニング
認知機能低下対策のための脳トレーニングゲーム



SenzeBand2:脳波 (EEG) 信号・生理学的状態を捕捉するウェアラブル装置



事例

実施概要

Wholeness（日本企業）との提携

詳細

- 全国のクリニックとの連携により、Cogoを活用した注意力改善トレーニングをサポート
- QEEGテスト（脳の画像解析）によってCogoのトレーニングの効果の裏付けに成功



関連URL

詳細：<https://www.neeuro.com/ja-jp/our-impact/wholeness>

実施概要

Therapy Alliance SingaporeでCogoが採用

詳細

- Therapy Alliance Singaporeは、特別なニーズを持つ子供たちに焦点を当てた、言語療法士、作業療法士、心理学者、カウンセラー、特別教育の教師のグループ
- 不注意な症状のある子供に薬を飲ませたくないという、親が副作用を心配する声が多く、Cogoの採用を開始
- Cogo 24 回のセッション完了後、子供の集中力の大幅な向上を確認



関連URL

詳細：<https://www.neeuro.com/blog/therapy-alliance-and-neeuro-leverages-on-dtx>

会社概要

- 業種分類：ヘルステック（ヘルスケア、教育、福祉）

HP：
<https://www.neeuro.com/ja-jp/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に営業及び商品開発の支社設立を検討中		
その他	日本人の営業推進担当（マレーシア在住）1名を既に雇用済み		

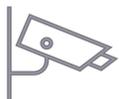
- 会社概要

社名	Neeuro Pte Ltd.		
会社HP	https://www.neeuro.com/ja-jp/		
所在地		シンガポール	
設立年	2013	従業員数	32名
資本金	約9.6億円	出資	TNF Ventures, TZ Healthcare他
主な事業内容	脳波測定デバイス（Brain Computer Interface (BCI)）及び認知能力の改善予防トレーニングプログラムの開発・製造・販売		
事業パートナー・主要顧客	米国Dukeシンガポール国立大学（NUS）医大、The Agency for Science, Technology and Research (A*STAR)		
海外展開状況	18か国で事業を展開		
資金調達実績	9回の資金調達ラウンドを経て、合計1億5100万ドルを調達		

事業の特徴

1. AI異音検査による業務の効率化・人手不足の解消

製造業において、機械の故障の兆候を検出し、予知保全を可能とする自動検査体制を実現。人の「感覚」による検査と異なり、作業者の体調や疲労度、熟練度に左右されない、正確な検査が可能。医療現場においては、患者の症状や緊急事態等を24時間体制で遠隔で監視することを実現。咳、いびき、叫び声、転倒等を感知し、スタッフへ通知を行う。



2. ハードウェアに左右されないソフトウェア

使用するハードウェア（マイク等）に制限がなく、一般的な録音環境においても高い汎用性を発揮する技術を開発。



事業概要（サービス／製品）

- AIを活用した音検知システム「Cochl.Sense」は、音声認識を超えて、日常のあらゆる音を人間のように理解する「マシンリスニング」技術を提供している。
- SaaS（クラウドAPI/エッジSDK）にて既存のアプリ・機器と連携可能。既存の対応範囲が幅広いことから、一からAIをトレーニングする必要がないことから、導入が比較的簡易である。
- 競合のSound IntelligenceやGAFA等の大手IT企業が提供する機能に対して、「Cochl.Sense」は対応可能な音範囲で勝っており、その精度は94%に達している。
- 当社のAIモデルが実際の現場の環境にてトレーニング/テストを行っており、環境音等のノイズや誤報に対して強みを持つ。



ビジネスマッチングニーズ

対象となる
日本企業

- ・製造業
- ・医療／介護施設

Cochlが
貢献できること

- ・医療現場の人材不足に対する解決策を提供する。
- ・製造業においては、機器検査の効率化と正確性の向上を実現する。

当社技術の活用例

実施概要	介護施設において入所者の転倒を検知し、迅速な対応を可能とした。
詳細	特別養護老人ホーム「富士見荘」では、CochlのAI音検知システムを導入。入所者の転倒や異常を検知し、スタッフの携帯やPCに即時に通知が届き、迅速な対応が可能となる体制を構築している。
関連URL	詳細： https://cochl.oopy.io/ebd8bbfe-8180-48d0-affc-83f2e2653d95
実施概要	音声や映像データから、意味のある情報の抽出が可能
詳細	音声データや映像データには、雑然とした様々な情報が含まれている。 当社が開発した「Cochl.Sense」を用いると、元データの量にかかわらず、人間やコンピューターが理解できる様に、意味をなす情報を的確に抽出できる。
関連URL	詳細： https://patents.justia.com/assignee/cochl-inc

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
<https://www.cochl.ai/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	2025年度内に拠点設立予定。		
その他	AxisJapanやLenovoの日本支社とも連携有り。国内介護施設（養護老人ホーム）へ導入事例有り。その他、東電タウンプランニングと導入に向けて連携中。		

会社概要

社名	Cochl Inc		
会社HP	https://www.cochl.ai/		
所在地	 アメリカ		
設立年	2017	従業員数	33名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	製造業・介護業界向けAI音検知システムの開発・提供		
事業パートナー・主要顧客	Google Cloud, Meta, Axis Communications, Samsung Electronics		
海外展開状況	日本、韓国		
資金調達実績	7百30万ドルを調達済		

事業の特徴

1. ProcessMiner AIプラットフォーム



製造プロセスのデータをリアルタイムで分析し、品質や生産性の予測を行う。また、AIと機械学習を活用して、製造プロセスの最適な設定を提案し、品質の向上やコスト削減を実現。AIが自動的にプロセスパラメータを調整し、製造プロセスを最適化。

2. 導入に要する速度・業界の幅広さ



ターンキーソリューション(納入後すぐに利用できる状態にあるシステム)として設計されており、顧客の操業を阻害することなく、顧客の既存システムとの統合が可能。当社のソリューションは3週間で導入が完了するケースもある。導入後1年以内に、500%ものROI改善となった実例有り。当社は様々な業界に亘って製造プロセスにおける、品質管理やプロセス制御に関する変数データを蓄積しており、それらを活かし、廃水処理施設、紙パルプ業界、プラスチック関連業界等でプロセスの最適化モデルを構築しております。そして、他の業界においても、生産ライン等に適合して導入すること事が可能です。

マッチングニーズ

求める
日本企業像

業種を問わず、製造工程を有する企業が対象

日本企業への
貢献

米国や中近東での実績を踏まえ、製造工程においてAIと機会分析によるデータ分析に基づいて持続可能な最適化と自動化を実現する。

事業概要 (サービス/製品)

- 廃水処理、製紙、プラスチック成形等の業界において、人的な制御に依存してきた工程(化学薬品の投与量、タイミング、温度、圧力等)を、AIと機械学習を用いて、現状分析、過去からのデータ分析し、自律的な最適化を図り、生産コストの削減、生産量の効率化を可能とするソリューションを提供。
- 最新のAIと機械学習技術を活用することで、OEE(設備総合効率を測る指標)と品質仕様を遵守し、製品の品質のばらつきを減らし、原材料の消費量を最適化、産業廃棄物を削減し、プラントオペレーターが生産オペレーションを改善することを支援。
- 工場にて計測される製造プロセスごとのデータ(原材料の使用量等)と、インラインセンサー(測定対象を直接計測するセンサー)、生産サンプル、品質確認テストからのデータを踏まえ、当社独自のアルゴリズムを活用して、生産品質の結果を予測。問題の原因を特定し、問題解決についての最適化策をリアルタイムで提案。結果として、原材料消費量の削減、産業廃棄物の削減等、OEEを改善。
- 当該データの分析に加えて、当社のソリューションは製造プロセスに係る変数をモニタリング、設定する事が可能。出力品質に影響を与える可能性のあるパターンや問題、状態を事前に検出。リアルタイムの高度なデータ分析により、品質やコストに影響を与える原因を特定し、自動で制御システムの設定(各製造プロセスにおいて最適な状態とする為の量や温度等)を最適化する。



導入事例

実施概要

ティッシュ／紙タオルの製造工程において、薬品使用量の25%削減を実現

詳細

- ティッシュのウェット時の引張り強度の品質を維持しながら、ウェット時強化化学薬品の使用量を削減するため、ProcessMiner社のAIプラットフォーム「OPTIX」を導入し、リアルタイムでウェット強度品質を仮想的に測定し、機械学習を活用してプロセス制御を自動化。
- 成果としてウェット時強化化学薬品の使用量を25%削減、同時に製品の歩留まりを目標比63%改善できた。

関連URL

<https://processminer.com/paper-manufacturer-reduces-chemistry-usage/>

実施概要

製紙工場において化学薬品に関する制御を自動化し、60万米ドルのコスト削減を実現

詳細

- 製紙過程における複雑な工程と制御を要する変数の多さから、手動で行っていた化学薬品の投入制御が、製品品質のバラツキや製造コストの増加をきたしていることを認識。
- 化学薬品投入等を最適化するため、ProcessMiner社のAIソリューションを導入。計量精度エラー等をリアルタイムで検知することを含めた自立制御を実現し、適切な薬品を投入が可能となった。結果として、年間60万米ドルの薬品コスト削減を達成した。

関連URL

<https://processminer.com/paper-mill-saves-600k/>

会社概要

業種分類：情報通信業



HP : <https://processminer.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本進出の検討状況	2026年の拠点設置を計画中		
その他	顧客が属する地域での事業成長と拡大戦略を目指し、地域特有のニーズに適合した研究開発にも注力中。日本のパルプ・紙、廃水処理、不織布、プラスチック業界の顧客と連携し、販売基盤の確立、顧客獲得、パートナーのサポートにも資源配分を実施する予定。		

会社概要

社名	ProcessMiner Inc.		
会社HP	https://processminer.com/		
所在地		アメリカ	
設立年	2016	従業員数	45名
資本金	-	出資	-
主な事業内容	製造業向けのリアルタイム予測分析、プロセス最適化、自律制御を提供するAIプラットフォームの開発・提供		
事業パートナー・主要顧客	Solenis、Microsoft Azure		
海外展開状況	-		
資金調達実績	-		

事業の特徴

1. Shifu (無料オープンソースソフトウェア)

Kubernetes ネイティブの IoT ゲートウェイで、異種の IoT デバイス、AI モデル、アプリケーションを統合システムに接続できる。さまざまなプロトコル間で相互運用可能、大規模な導入に対応できるスケーラビリティ、将来の統合に対応できる拡張性、ミッションクリティカルなアプリケーションに対応できる信頼性を実現

2. オープンソースとクラウドネイティブアーキテクチャの採用

Shifuをオープンソースとして提供し、Kubernetesを基盤としたクラウドネイティブアーキテクチャを採用している。これにより、開発者は柔軟で拡張性のあるプラットフォーム上でアプリケーションを構築でき、業界標準に準拠したソリューションを提供している。

3. 産業向けの多様なソリューションとサービス

製造業、バイオテクノロジー、農業、物流など、さまざまな業界向けに特化したソリューションを提供。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 生産自動化ソリューションを提供する企業
- スマートシティ向けインフラを開発・提供する企業
- AIを活用したエネルギー最適化技術を持つ企業
- システムインテグレーター

実現
したいこと

製品共同開発、現地販売チャネル、技術提携において信頼できる長期的な協力関係を確立し、日本での地域化と規模拡大の支援
サードパーティ開発者やインテグレーターのためのSDKとAPIの開発

事業概要 (サービス/製品)

• Shifu (無料オープンソースソフトウェア)

IoTデバイスと制御するアプリケーションを繋ぐゲートウェイとして機能するソフトウェア。様々なIoTデバイスの相互運用性を向上。

• Shifu Cloud (SaaS)

IoTデバイス、ドライバー、アプリケーションを一括に管理できるプラットフォーム。

• IoT Driver Copilot (SaaS)

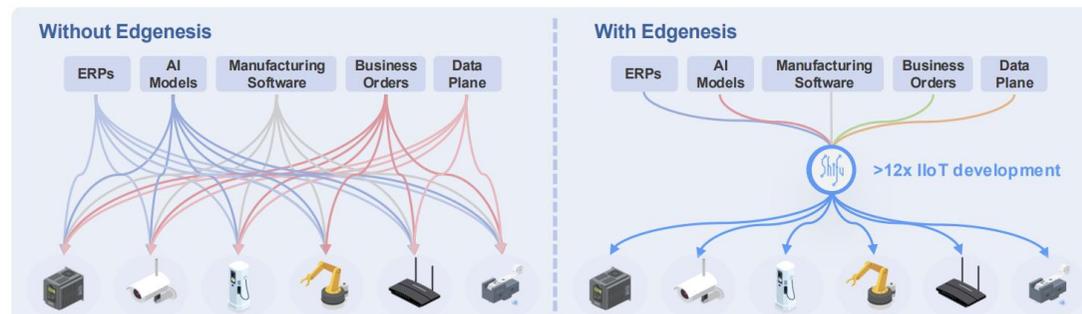
IoTデバイスのドライバを自動生成するAIツール。GPTを活用したファインチューニングにより、ドライバコードおよび技術ドキュメントの作成を自動化し、開発の効率化を実現します。

• 遠隔操作 (ソリューション)

70%の件費を節約可能、遠隔操作による24時間稼働の実現。デジタルツイン/リアルタイム分析を導入することで稼働状況を60%効率化

• 車載AIエージェント (ソリューション)

音声コマンドの即時対応、ユーザ・車両毎にパーソナライズされた環境認識型インタラクションが可能



クライアント事例

実施概要	包括的な遠隔操作ソリューションの開発
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔ロボットを開発・提供しているマレーシア企業のSSRover社と協業し、複数の種類のロボットを統合し、リモート制御および監視機能を実現。AIによって操作を自動化し、マシン統合プロセスを標準化・拡張した。活用例として、船内の状況を遠隔地からリアルタイムで監視し、異常を早期に検知。また遠隔地から船舶の機器を操作し、効率的な運航をサポート。 
関連URL	詳細 : https://edgenesis.ai/solutions/solutionDetails/FleetTracking
実施概要	業界初の車載LLMベースのAIエージェントを開発および実装
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 包括的な制御と自然な対話を実現する初の車内LLMベースのAIエージェントを開発。Android Automotive OSとエッジクラウドアーキテクチャを基盤に構築されており、車両システム全体に対して迅速で統一的な制御を提供 統一インターフェースを通じて空調、照明、エンターテインメント、その他の車両サブシステムを包括的に制御 ドライバー識別のための顔認識、車載データの安全なストレージ、エッジレベルの暗号化、および認可されたアクセス制御 車載システムとクラウドAIサービス間で最適化された処理分配を行い、重要な機能はローカルで処理し、複雑なタスクにはクラウド機能を活用
関連URL	詳細 : https://jp.edgenesis.ai/solutions/solutionDetails/AutomotiveAIagent

会社概要

業種分類：情報通信業



HP : <https://edgenesis.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	2025年10月の登記を準備中。国内大手自動車メーカーと共同で、包括的な制御と自然な対話を実現する初の車内LLMベースのAIエージェントを開発。フォーチュン500の国内企業と、スマートビルディングや同社が保有するIoTソリューションインフラストラクチャとの連携について協議中。		
その他			

会社概要

社名	Edgenesis Pte. Ltd.		
会社HP	https://edgenesis.ai/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2021	従業員数	50名
資本金	非公開	出資	-
主な事業内容	AIを活用したIoT相互運用性ソリューションを提供しIoTシステムの相互運用性、スケーラビリティ、拡張性、信頼性を確保		
事業パートナー・主要顧客	HONDA, SONY, HPE, Microsoft, Amazon, Agora, SIEMENS, SUSE,		
海外展開状況	Singapore, California, New York, Munich,		
資金調達実績	-		

事業の特徴

1. クライアントごとの最適なAIソリューション提供

Nexusは、柔軟な成長思考を持ち、既存・新規クライアントと積極的にビジネスを展開。モジュラー型アプリで小規模からAI導入が可能となり、導入時の混乱や不確実性を軽減。クライアントごとに最適なAIソリューションを提供し、業務全体にわたる包括的なデジタルシステム構築を含む、広範囲のプロジェクトに対応。



2. 多様なニーズに応えるAIデータ処理ソリューション

市場調査における感情分析の精度向上を図るツール、政府機関用のCMS自動化ツール、さらに顧客サービスや情報収集に活用できるリアルタイムデータ解析のGPTボットなど、多岐にわたるデータ処理プロダクトの開発に取り組んでいる。これらは、お客様のニーズに合わせたカスタマイズが可能な、当社独自のAIプラットフォームによって実現されている。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 金融機関
- 提携可能な大手ITベンダー
- その他業務効率化を検討している一般企業

実現
したいこと

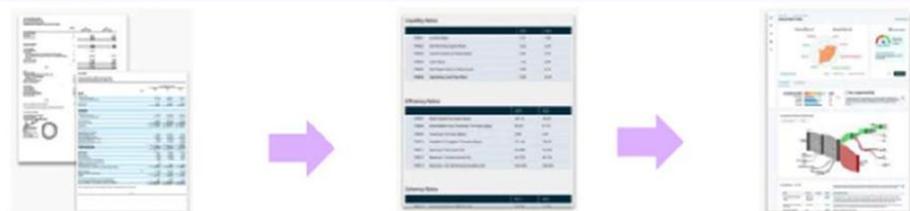
業務効率化や顧客体験の向上

- 金融業務を支える中核的な技術の一つとして、生成AIの活用の普及により、一層の業務効率化や顧客体験の向上の実現

事業概要（サービス／製品）

- 画像、動画、音声等の非構造データは企業データの8～9割を占めており、ビジネス価値が認知される一方で、その解析は困難とされてきた
- これらのデータをAIを活用しDX化することで、今までDX化が難しいとされていた分野への業務改善が可能に

サービスイメージ



紙資料やPDF等

データ整理

レポート生成

従
来
の
方
法

- AI-OCR等で読み取れないものは、手動で確認＆転記が必要

- データ・アナリストによるデータの分類やレイアウト化の作業が必要な場合が多い

- 整理されたデータを踏まえ、レポートを担当者が作成

ソ
リ
ユ
ー
シ
ョ
ン
N
e
x
u
s

- 非構造データにも対応
- 手作業で実施していたデータ整形が4-6時間かかるものを5-15分に**時間短縮**

- データの抽出・構造化を自動で実施
- データソースや計算式が不明だったところ、**100%トレーサブルに**

- レポートの自動生成
- 作成者毎の質の差や、**人手不足の解消、リアルタイムデータの活用**

事例

実施概要	世界各国に450以上の支店を持つ大手銀行
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 銀行業務における信用リスク管理では、財務スプレディングが重要な初期プロセスだが、この作業は手作業が多く、時間と労力を要する。 その課題を解決するため、AIによる自動化ソリューションの導入が進んでおり、NexusのスプレディングAIは大手銀行に採用され、処理時間の短縮や精度向上を実現した。 これにより、生産性の高い信用リスク管理が可能に。
関連URL	詳細： https://nexusfrontier.tech/case-study/
実施概要	処理時間の短縮、精度の向上、人手の削減が実現
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 従来、四半期ごとに約200件の財務諸表を処理しており、1件あたり1.5～4時間を要していたが、NexusのAIソリューションを導入することで、処理ステップと関与する人員数が削減され、業務のスピードと精度が向上した。 AIが財務データの処理を自動化し、必要に応じて人間の専門家が介入するようになった。これにより、エラーのリスクが大幅に低減され、AIモデルは継続的に学習・改善を重ねることで、将来的な人間の介入頻度の減少を可能とする。
関連URL	詳細：詳細： https://x.gd/GmN4w

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
<https://nexusfrontier.tech>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	株式会社Nexus FrontierTechを2025年3月に設立 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル4F		
その他			

会社概要

社名	NEXUS FRONTIER TECH LIMITED		
会社HP	https://nexusfrontier.tech		
所在地	 イギリス		
設立年	2015	従業員数	約100名
資本金	非公開	出資	Series A
主な事業内容	AI技術（コンピュータビジョン・自然言語処理）を活用し、主に金融業界向けに業務の自動化・効率化を支援するDXソリューションの開発・提供。		
事業パートナー・主要顧客	HSBC, MUFG, SMBC等大手金融機関他、政府機関と取引実績あり		
海外展開状況	ヨーロッパ、アジア、アメリカ各国に展開		
資金調達実績	Series A		

事業の特徴

1. 4D動作予測認知



独自のアルゴリズムにより開発されたソフトウェアと4Dセンサーにより、トレーニング不要で、あらゆる動的・静的物体の検出とモーション測定が可能。測定精度は業界ベンチマークの最大100倍。軌道予測/車両コントロールを低遅延・高速で実施。

2. オフロード（未舗装道路）でも走行可能



GPS/GNSSなしで動作する高精度のオドメトリ（自己位置推定技術）により、舗装道路はもちろん、未舗装道路といった複雑な地形でも安全な自動運転が可能。

3. 優れた安全性・コストパフォーマンス



独自の数学・物理学ベースリアルタイム最適化エンジンアプローチにおいて第三者機関認証済み（機能安全規格：ISO26262）。また、GPUは不要で、他技術と比べ低めのCPUを利用して消費電力を抑制しながら稼働可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- パートナーや戦略的投資家
- 産業用車両および消費者用車両のOEM
またはTier1サプライヤー
- 鉱山、農業、防衛分野を含むオフロード車両のOEM

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 商業および産業における自動運転を促進したい。

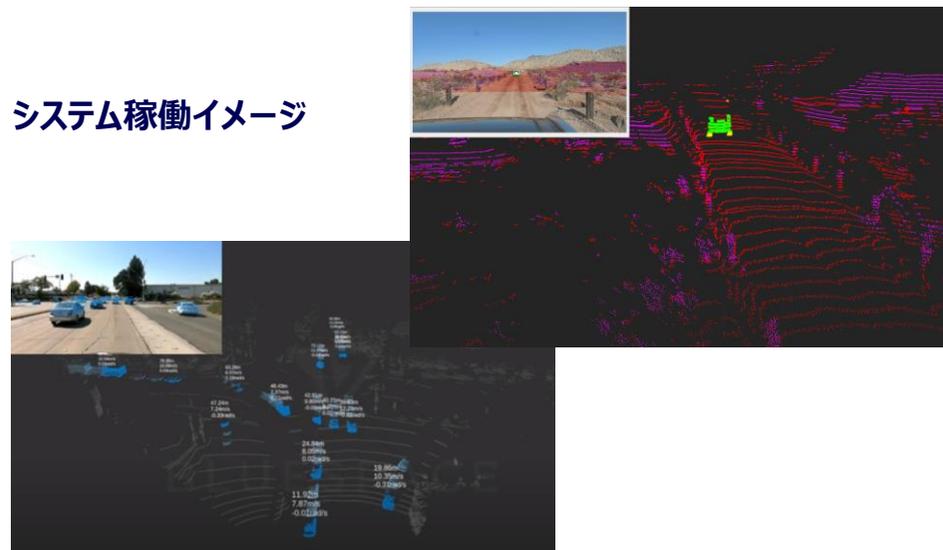
事業概要（サービス／製品）

- BlueSpace.ai社は、シリコンバレーを拠点とするソフトウェア会社で、スケーラブルな次世代型4D自動化ソリューションを提供
- ターミナルトラック、商用バス、米軍向けオフロード無人地上車両の自動化に貢献
- 従来の自動運転ソリューションとは異なり、特許取得済みの“モーション・ファースト・アプローチ”により、時間とコストを要する訓練データやHDマップの組み込み無しで、スケーラブルな自動運転ソリューションの提供を実現



詳細：<http://bit.ly/BlueSpaceDemos>

システム稼働イメージ



事例

実施概要	産業・防衛 
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 〔産業〕 物流会社と協力し、混雑しやすい港湾やトラックヤードにおける安全な自動運転技術を提供 〔産業〕 BlueSpace.aiの“モーション・ファースト・アプローチ”により、インフラ設備やトレーニング費用などの大きな先行投資をすることなく、自動運転を実現 〔防衛〕 米陸軍と協力し、無人地上車両のセンサー機能を強化 〔防衛〕 同社の4D自動化システムで、訓練データ、地図、GPS/GNSSが利用できない不整地や植生の多い場所でのオフロード自動運転を可能に
関連URL	詳細 : https://www.bluespace.ai/technology
実施概要	商用車両 
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転レベル3以上の実現に向け、自動車OEMやトップ自動車メーカーと協業 米国運輸省からバスの自動運転（自動駐車、洗車場までの自動運転、リコールにおける自動化など）に関する助成金を獲得 安全性や時間正確性が求められる状況において、“モーション・ファースト・アプローチ”により、動作プランニング/コントロールにかかる時間を短縮 訓練データやHDマップなどの外部情報に依存しないため、テクノロジーをあらゆる市場に展開
関連URL	詳細 : https://forbesjapan.com/articles/detail/31850

会社概要

業種分類：情報通信業

HP : <https://www.bluespace.ai/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	2023年2月にCity-Tech.Tokyoで「東京都特別賞」を受賞、Plug and Play Japan Mobilityプログラムに選出されるなど、進出の機運が高まっている		
その他			

会社概要

社名	Bluespace.ai		
会社HP	https://www.bluespace.ai/		
所在地	 アメリカ/カリフォルニア州		
設立年	2019	従業員数	約20名
資本金	-	出資	Fusion Fund 他
主な事業内容	主に自動運転やナビゲーションの分野で革新的なソリューションを提供 4Dセンサーで物体の動きを予測する自動運転ソフトウェアを開発		
事業パートナー・主要顧客	米陸軍		
海外展開状況	日本		
資金調達実績	2021年10月、シードラウンドで計USD7.5M\$の資金を調達		

事業の特徴

1. リアルタイムデータ & アラート



環境リスクへの迅速な対応を支援する即時の通知とインサイトを提供

2. AI搭載の分析機能



ウイルス指数（特許取得済）やカビ指数（特許出願中）などの先進的な分析機能を搭載

3. シームレスな連携



スマートシティシステム、ビル管理システム、HVAC（空調設備）、空気清浄技術との接続が可能

4. 規制遵守 & 持続可能性支援



政府の空気質規制への準拠を支援し、WELL、LEED、CASBEEなどのサステナビリティ認証の取得をサポート

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 不動産、建設
- ヘルスケア、ホスピタリティ
- 学校
- オフィス機器、住宅設備メーカー

実現
したいこと

- 日本における販路拡大
- 日本における販売実績をもつBtoB向けの製品から、施設の室内空気質モニタリングを提供するBtoC向けの製品に主力を移して展開する。

事業概要（サービス／製品）

- **uHoo**は、室内空気質モニタリングのグローバルリーダーとして、リアルタイムのデータとインサイトを提供し、健康、安全、そして持続可能性の向上を支援。最先端技術と持続可能性への取り組みを通じて、uHooは室内環境の健康管理と職場のウェルネスの未来を創造している。
- **uHoo Aura**は、13種類の環境パラメータ（最大16項目にアップグレード可能）を測定し、リアルタイムでデータを提供。企業は空気質を積極的に管理し、環境への負荷を軽減し、公共の健康を向上させ、持続可能性目標の達成をサポートできる。



▲ Webブラウザ、モバイルアプリ(iOS, Android)でモニタリング可能

事例

実施概要	米国・カリフォルニア州フォンタナ市の市有施設にて、包括的な環境監視ソリューションとして、uHoo Auraを採用
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 市庁舎、公共施設、警察署、コミュニティセンター、高齢者介護施設にuHoo Auraを全市的に導入 必要なすべての空気質パラメータを1つのソリューションでモニタリング 公共施設における利用者の健康・安全・生産性向上 スマートビルとの連携による施設運用の効率性強化
関連URL	詳細： https://www.eco-business.com/press-releases/uhoo-wins-city-wide-multi-year-contract-with-the-city-of-fontana-in-california-usa/
実施概要	フィリピン・メナルコ社より健康的で効率的な労働環境の実現
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 冷媒問題の解決と室内温度の適正管理 空調設備の騒音対策によるテナントの快適性向上 CO₂の蓄積とウイルス感染リスク低減のため、シフト交代の場所変更 入居率100%を達成、30%のプレミアム賃料を実現 エネルギーコストを7%削減 WELLおよびLEED認証基準を満たす運用を維持
関連URL	詳細： https://getuhoo.com/business/commercial/case-study-menarco-tower/

会社概要

- 業種分類：情報通信業

HP: <https://getuhoo.com/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	2025年度上期の登記を準備中。日本人のプロジェクトマネージャーを採用し、日本企業との協業を進めている。		
その他			

- 会社概要

社名	uHoo Pte Ltd		
会社HP	https://getuhoo.com/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2015	従業員数	22名
資本金	非公開	出資	非公開
主な事業内容	ハードウェアおよびソフトウェア技術の設計、製造、販売		
事業パートナー・主要顧客	パナソニック、鹿島建設、シンガポール政府投資公社(GIC)、Capitaland、Fraser's property等		
海外展開状況	香港、米国		
資金調達実績	非公開		

事業の特徴

1. 世界でもっとも超安全な半導体の開発を通じてインフラの強化



5 nmのセキュアプロセッシングユニット（SPU）を用いて、高性能かつ安全なデータ処理、通信、ストレージを実現。また、量子コンピューティングに対応したセキュリティ技術を提供し、将来の技術進化に備えたインフラを構築。

2. 協調的AIのスケールアップ



Fortaegisの製品は、ハードウェア、ファームウェア、ソフトウェアの革新を統合し、分散コンピューティングのための信頼性の高いネットワークを提供。

3. グローバルな専門チーム



半導体技術、量子コンピューティング、DeepTechファイナンス、国際的なセキュリティに関する専門知識を持つグローバルなチームを結集

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 銀行・金融機関
- システムインテグレーター

実現
したいこと

販路拡大・製品導入

- Fortaegisの提供するセキュリティソリューションで自社システムの防衛を考えている銀行・金融機関
- 導入におけるシステム面のサポートを行うパートナー

事業概要（サービス／製品）

● Fortaegis S1システム (5nm)

このシステムは、ハードウェアベースの信頼の根拠を提供し、多様なノードにわたる分散コンピューティングのための完全に構成可能で堅牢なネットワークを提供し、これにより、協調的AIのスケールアップが可能になる

● セキュアプロセッシングユニット（SPU）

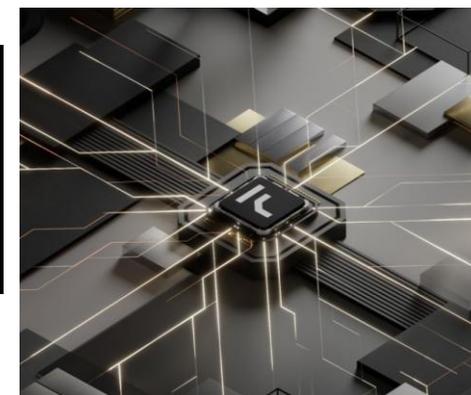
Fortaegisの提供するSPUアーキテクチャ対応製品は、ハードウェア、ファームウェア、ソフトウェアの革新を統合し、半導体材料の特性を活用した独自のチップアーキテクチャを採用し、ポスト量子時代に対応したインフラを構築

● 学術パートナーシップによる共同開発

Fortaegisは、学術界と産業界の専門家からなる科学諮問委員会を持ち、共同研究プロジェクトを通じて革新を推進している



▲日本を含む、グローバル展開を促進



▲ 5 nmセキュアプロセッシングユニット (SPU)

事例

実施概要

IMEC、TSMC、TNOなど、業界リーダーとのグローバルな連携

詳細

- IMEC（世界をリードする、ベルギーのナノエレクトロニクスの研究開発機関）、TSMC（最先端の半導体製造）、TNO（オランダ国立研究所）を含む業界リーダーとのグローバルな連携により、先進的な半導体開発とネットワークの専門知識におけるグローバルスタンダードを活用



関連URL

詳細：<https://fortaegis.com/>

実施概要

世界中の複数のグローバル業界リーダーと契約締結

詳細

- 有償トライアル/POVパートナーシップを含め、NATOパートナーを含む9つの顧客にわたる17以上のアプリケーションユースケースを実施中
- フィンテック産業、通信、自動車、半導体IPなど、世界中の複数のグローバル業界リーダー（時価総額300億ドル以上）と契約



関連URL

詳細：<https://fortaegis.com/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
<https://fortaegis.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	Fortaegis Technologies Japan合同会社を2025年に設立 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8-3 丸の内トラストタワー本館20階		
その他			

会社概要

社名	Fortaegis Technologies B.V.		
会社HP	https://fortaegis.com/		
所在地	 オランダ/アムステルダム		
設立年	2022	従業員数	約30名
資本金	約12億円	出資	Serendipity Capital, Ilyas Kahn 等
主な事業内容	Fortaegis Technologiesは、ポスト量子時代に対応した超安全な半導体の設計・開発を行い、分散コンピューティングと協調的AIのスケールリングを可能にする信頼性の高いネットワークを提供		
事業パートナー・主要顧客	フィンテック産業、通信、自動車、半導体IP企業		
海外展開状況	日本、アメリカ、EU		
資金調達実績	複数の調達ラウンドでの資金調達実績有		

事業の特徴

1. 生成AIの活用に伴う新たなリスクを回避

Artifycは、ポケモン社インターナショナルの元最高法務責任者を含む、AI検出と法律の専門家によって設立。企業が生成AIの活用によるリスクを回避できるよう、社内ポリシーの策定と運用の支援。生成AIの成果物は日米で著作権保護の対象外となる可能性があり、自社の知的財産が守られないリスクや、他者著作物の無断使用による訴訟の危険がある。



2. 高精度な検出

ArtifycのAI検出モデルは、クリエイティブ分野向けに設計され、Wizards of the Coastでのテストで100枚すべてを正確に識別し、偽陽性は0%を達成（誤ってAI生成と判定された例なし、競合他社のモデルは20~40%の偽陽性を示した）



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 市場参入と投資機会
- ゲーム、アニメ・マンガ、エンターテインメント;
- 投資セクター： AI、リーガルテック、エンターテインメント、ゲーム

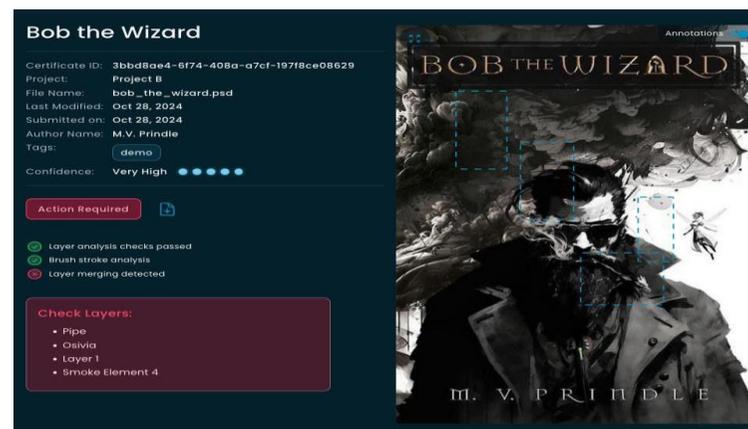
実現
したいこと

日本市場へのローカライズ・顧客開拓

- 日本の企業やスタジオ数社とのパイロットプロジェクトを通じて、各社の生成AIに関するポリシーや運用実態をより深く理解
- ArtistreeウェブサイトとUIのローカライズ

事業概要（サービス／製品）

- Artistreeは、以下の最新情報を毎月更新し提供するグローバルなコンプライアンスデータベースを運営しています：生成AIに関する最新の著作権訴訟情報各国における生成AIの著作権保護可否生成AIに影響を与える立法動向や審議中の法案このデータベースは、企業の法務責任者が社内ポリシーを常に最新の法的状況に合わせて調整・更新するために役立ちます。
- Artistreeは、人間のアートディレクターや外注マネージャーが生成AIによる画像を自力で見分けられるようにするためのトレーニングを提供しています。このトレーニングでは、Artistreeとシカゴ大学が共同で開発した手法を用い、生成AIの特徴やパターンに対する理解を深めることで、現場での判断力を強化します。
- Artistreeは、企業が保有するデジタルアセット管理システムとAPIで連携することが可能です。また、UI上での手動アップロードにも対応しています。アップロードされた画像に対し、ArtistreeはAI生成の可能性が高い箇所をビジュアルでハイライト表示し、どの部分がAIによるものかを直感的に把握できるよう支援します。



事例

実施概要

Artistreeは、生成AIの活用に伴い新たに発生するリスクから企業を保護するための支援を提供。

詳細

- Artistreeは、『ダンジョンズ&ドラゴンズ』やトレーディングカードゲーム『マジック：ザ・ギャザリング』において、ポリシーに反して2Dアート素材に生成AIが使用されていないかを検出するため、Wizards of the Coast社を支援しています。
- 大量のアウトソーシングが行われている現場では、クリエイティブプロセスの監視が困難で、さらに、アーティストが生成AIで作成した画像の上に手描きで修正を加えるなどして痕跡を巧妙に隠すケースもあり、検出の難易度はさらに高まっています。

関連URL

詳細：<https://linktr.ee/artistreeio>

実施概要

ArtistreeのAI技術は、アーティストの制作ファイル内のレイヤー構造を解析することで、訴訟リスクを回避する信頼性の高い分析結果を提供。

詳細



関連URL

詳細：<https://linktr.ee/artistreeio>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP: <https://human.artistree.io/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	2025年度内に日本支社を設立することを検討中。バイリンガル人材を採用し、営業活動を進めていく		
その他			

会社概要

社名	Artistree		
会社HP	https://human.artistree.io/		
所在地		アメリカ/サンフランシスコ	
設立年	2022	従業員数	4名
資本金	-	出資	-
主な事業内容	生成AI検出 生成AI検出トレーニング AI法的訴訟データベース		
事業パートナー・主要顧客	Hasbro社, Wizards of the Coast社		
海外展開状況	日本、韓国、EU		
資金調達実績	-		

事業の特徴

1. 先端技術を用いた製品開発



生成AIをはじめとする先進技術を駆使し、ロンドンやシリコンバレーに広がる優秀な人材とのネットワークを通じて、クライアントの重要な課題を解決する新製品を開発。起業家や企業とパートナーシップを組み、独創的アイデアで製品や技術を構築。

2. 幅広い業種に対応



金融機関・新興企業・ハイテク企業とともに、革新的な金融商品のテクノロジーを構築。長年にわたり、投資、クレジット、ペイメントなど様々な商品を開発。最近では、実用的な産業アプリケーションとして、拡張現実とバーチャル・リアリティ部門を立上。

3. 独自のフルスタックOS



ロンドンとシリコンバレーにまたがる300人以上のトップエンジニア、AI研究者、クオンツ、プロダクト、デザイン担当者のネットワークからテクノロジーを構築するというモデル。Palantir、Meta、JPMorgan、NASAなどの一流企業で働いた経験を持ち、Blackrockが買収したロボ・アドバイザーの構築にも携わったプロ。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

Fintech、GenAI、VR/AR関連技術を活用したソリューションを以下のような業界で提供想定

- 金融サービス（与信、決済、資産管理）、建設、製造、医療など

実現
したいこと

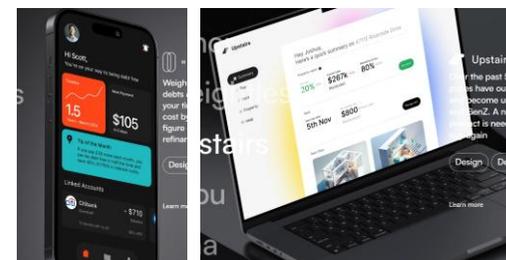
販路拡大・拠点設立

- 日本市場における顧客基盤の構築
- 日本における現地ビジネス拠点の確立

事業概要（サービス／製品）

● フィンテック・アプリケーション：

Bosemanは、新しいアイデアと価値提案を創造し、まったく新しいフィンテック製品を構築してきた。コンセプトの創造、卓越したシンプルな製品設計、エンジニアリング、定量モデル、セキュリティが含まれる。分野としては、投資プラットフォーム、ペイメント、クレジット・アプリケーションなどを開発。オープンバンキングや生成AIのような新しい政策に関して、規制当局や中央銀行とも連携している。



● 生成AI：

Bosemanは、企業がGenerative AIモデルを適用し、企業のデータを保護しながらカスタムトレーニングされたプライベートGenAIモデルを使用してGenAIアプリケーションを作成することで、業務効率と従業員効率を高める支援を行っている。また、企業が自社製品のためにGenAI機能の探求支援も実施。

● バーチャル／拡張現実アプリケーション-建設産業への応用：

- 3D再構成-VRで3Dデモサイトを閲覧可能。
- 高度なアルゴリズムにより、iPhoneの動画を数分で変換できる。



事例

実施概要

Fyncr
-クレジットカード支払いの一元管理とリワード獲得プログラム提供

詳細

- クレジットカードの請求書を一元管理し、選んだブランドのリワードを獲得できるサービス
- 米国では、平均して1人あたり4枚のクレジットカードを所有しており、Fyncrは4大カードネットワークで10億枚のカードにリーチし、ユーザーのクレジットカードの管理及び支払いの支援をしている



関連URL

詳細：<https://www.boseman.co/>

実施概要

IONA mind～メンタルヘルスケアアプリ
共同開発

詳細

- デジタルアシスタントを通じて、誰もが利用できる低コストのメンタルヘルスサポート
- サンフランシスコに拠点を置く同社と製品を共同開発
- コンビネーターとキャピタル・ワンの創業者であるナイジェル・モリスが出資
- サウジアラビア保健省、Aptar Healthと契約を結び、米国の大学が資金提供



関連URL

詳細：<https://www.boseman.co/>

会社概要

- 業種分類：フィンテック・生成AI・先端技術サービス

HP：
<https://www.boseman.co/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内にサービスと顧客開発消費者調査をするための拠点を設立予定		
その他	本国に日本語翻訳を行うスタッフがあり、オンデマンドで対応		

- 会社概要

社名	Boseman		
会社HP	https://www.boseman.co/		
所在地		イギリス/ロンドン	
設立年	2016	従業員数	21名
資本金	—	出資	NA（自己資金）
主な事業内容	アセットマネジメント、ペイメント、コンシューマーバンキング、クレジットの各分野におけるテクノロジーを活用し、カスタマイズされたフィンテック、ジェネレーティブAI、空間コンピューティング、その他の先進的サービスのアイデアを創出し、構築する。		
事業パートナー・主要顧客	アップル、メタなどクレジットカードとの連携サービスを提供する事業者		
海外展開状況	英国、米国、中南米		
資金調達実績	—		

事業の特徴

1. 完全デジタルによる利便性



海外旅行時のデジタルVAT還付を簡素化・迅速化するソリューションを消費者に提供し、複雑なフォームの入力の手間を省く。

2. 空港で列に並ぶ必要なし



同社のアプリケーションで領収書の画像をキャプチャし、直接アップロードすることにより、個人が税還付を申請可能。5分以内に申請が承認され、時間の節約に。

3. 払い戻しも迅速



通常、VATの払い戻し処理には2～3カ月の期間がかかるところ、わずか1日で処理が完了。

4. 導入のため専用カウンターなどを設置する必要なし



同社のサービスが運営されている国では、VAT還付対象商品を買税店や店舗で購入するだけで還付を受けることができる。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- **銀行・金融機関**
システムを銀行や金融機関と統合することで、パートナーが顧客にVAT還付請求を簡単に行うことができるようになる
- **日本人海外旅行者を送客する航空会社または旅行代理店**

実現
したいこと

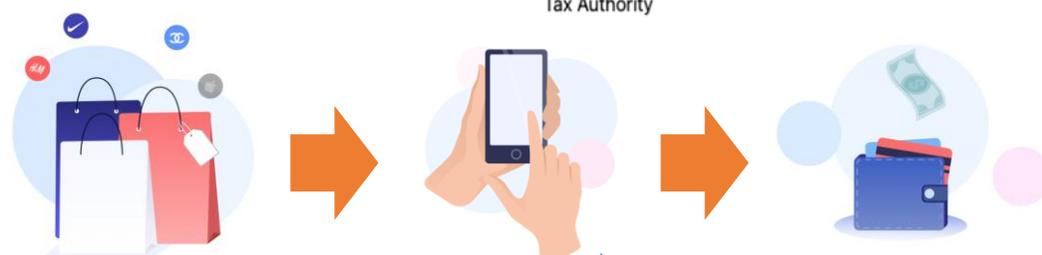
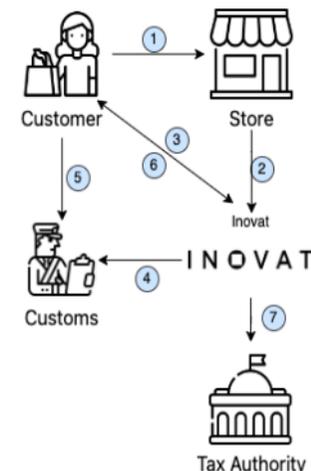
- 販路拡大・パートナー探し**
- 訪日外国人旅行者、特に出国時に商品を購入したい外国人旅行者がスムーズにVATの還付を受けられるようにし、日本人が海外で還付を受けやすくするソリューションを提供

事業概要（サービス／製品）

● デジタルVAT還付サービス

海外旅行中の消費者にデジタルVAT還付ソリューションを提供

- 消費者は、旅行中に非課税商品を購入した場合、アプリで税還付手続きを簡素化できる（レシートの写真を提出するだけ）
- 買い物後すぐに（最短で翌日）税金の還付を受けられる
- ホワイトラベルにして銀行に提供できる



STEP 1
好きな場所で買い物をする

STEP 2
買い物のレシートをアプリで
アップロードする

STEP 3
還付をうける

事例

実施概要

銀行との提携（バークレイズ）

詳細

- ロンドンに本拠を置く国際金融グループ、バークレイズと提携し、同社のサービスを連結
- バークレイズがAPIオプションを提供しており、Inovat社のVATの払い戻しが簡単に確認可能



関連URL

詳細：<https://inovat.tax/jp>

実施概要

東京金融賞を受賞

詳細

- 東京金融賞2023にて、金融イノベーション部門第3位を受賞
- 日本での事業展開とインフラ整備に力を入れている



関連URL

詳細：<https://www.finaward.metro.tokyo.lg.jp/financial-innovation/#winner-p>

会社概要

- 業種分類：フィンテック（デジタル決済）

HP：
<https://inovat.tax/jp>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	準備中
日本での検討状況	サービス拡充および顧客開拓のための拠点を2025年度内に東京都内に設置予定。日本人旅行者に対しても、海外旅行時に付加価値税の還付を申請しやすくする。		
その他			

- 会社概要

社名	Inovat Limited		
会社HP	https://inovat.tax/jp		
所在地	 イギリス/ロンドン		
設立年	2019	従業員数	8名
資本金	約4.8億円	出資	約4000万円
主な事業内容	海外旅行者向け税金還付サービスを提供		
事業パートナー・主要顧客	主要な銀行や旅行会社		
海外展開状況	英国、ベルギー、オーストリア、フランス、韓国		
資金調達実績	1. 英国税務当局（HMRC） 2. HUB71 3. 韓国中小企業省		

事業の特徴

1. 世界トップレベルの精度



英国を中心に拠点展開するSaffe社の独自のアルゴリズムで、世界トップレベルの顔認証精度（99.46%*）を実現。
* NISTによる評価 FMR=0.0001としたVISAデータセット使用時のFNMR

2. Webカメラでも顔認証可能



3Dカメラや赤外線カメラ等の特殊なカメラを用いずに顔認証が可能。iOS、Android、PCその他デバイスに共通のUIで安全な顔認証を低コストで提供。

3. ソフトウェアだけで「なりすまし」を検知



AIを用いて数千万枚の画像を学習させることで、なりすまし不正にみられる特徴の自動検知に成功。ソフトウェアだけで瞬時になりすまし防止・不正防止が可能なのはSaffeの独自技術。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- Sier
- セキュリティ／認証／決済分野に関連のある企業
- オンラインでの不正防止技術を求める企業（金融口座開設、eコマース、オンライン試験等のサービス提供企業）
- 共創プログラムを行っている企業

実現
したいこと

販路拡大、共同開発、共同販売

- デバイスに依存しない、グローバルで導入実績のある世界最高水準の顔認証技術を、安価に提供したい。
- 日本でも様々なユースケースを創出し、PRすることでプル型の営業体制を構築したい。

事業概要（サービス／製品）

- AIを活用した顔認証・生体検知技術を入退管理等セキュリティーやeKYC、決済など様々な利用シーンで提供
- 機器非依存のため、既存システム・デバイス向けにアプリケーションをカスタマイズすることで顔認証を簡単・時短・低コストで導入可能
- 認証処理時間が早く、1秒程度で実行される
- マスク着用時でも高い顔認証精度を実現
- オプションで体温測定も可能

活用例

- **マイナンバーカードリーダーによるオンラインでの資格確認**
病院や薬局の受付に設置されているマイナンバーカードリーダーにマイナンバーカードをかざすことにより保険証の資格を確認して受付に移行することが可能。
- **工場出入口での「検温プラスマスク着用検知」**
工場など衛生面を考慮する場所で、マスク着用していない利用者を検知・発報。クラウド利用できない場合でも、オンプレミス型で提供可能。
- **社員の勤怠管理（検温／マスク着用検知／顔認証）**
社員一人ひとりがいつ・どこでどのように検温されたかをクラウド上で統合管理する事で、社員の健康管理と勤怠管理を同時に実現。

利用シーン

医療現場



建設現場



食品工場



事例

実施概要	バス向け顔認証決済 (丸紅株式会社様向け)
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 決済の方法を交通系IC決済や現金から顔認証決済に変更するための実証実験 事前にアプリ型プリペイドカードのダウンロード・インストール・登録・チャージを利用者にて実行 乗車時と降車時に入り口に設置されているタブレットをのぞき込むと自動的に決済が完了 
関連URL	詳細： https://www.marubeni.com/jp/news/2023/release/00052.html
実施概要	医療機関向けマイナンバーカードリーダー (株式会社松村エンジニアリング様向け)
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関・薬局向け マイナンバーカードの保険証利用に対応したオンライン資格確認端末 顔認証付きカードリーダー「EXC-9000」を共同開発 厚生労働省の認可を取得 
関連URL	詳細： https://www.saffe.jp/joint-project/

会社概要

■ 業種分類：情報通信業

HP（日本）：
<https://www.saffe.jp/>



HP（本社）：
<https://saffe.ai/#home>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	株式会社R.D.Worksが販売代理店として活動、拠点設立を目指す 日本国内の顧客数は500以上 (大部分は厚生労働省の事業経由の病院)		
その他			

■ 会社概要

社名	Saffe		
会社HP	https://saffe.ai/#home		
所在地	 イギリス/ロンドン		
設立年	2015	従業員数	約10名
資本金	-	出資	Wavemaker Partners 他
主な事業内容	顔認証技術とセキュリティソリューションを提供し、セキュリティの向上とコスト削減を両立させることで、さまざまな分野での活用が期待される		
事業パートナー・主要顧客	REDEBAN、BANCO MODAL等		
海外展開状況	ブラジル、コロンビア、日本		
資金調達実績	直近の資金調達ラウンドで170万ドルを調達		

事業の特徴

1. 専用端末を要さない決済方法



決済専用端末を必要とせず、市販のスマートフォンやタブレットにソフトウェアをインストールするだけで決済可能に。市販の端末が決済端末になるため、導入コストを削減。

2. アジア初、クラウド上のサービスでEMV認定を取得



アジアで初めてクラウド上のサービスで、EMV認定*を取得。
* Europay、Mastercard、VISAの頭文字を取ったもので、ICカードに関する国際規格

3. 世界中での導入実績



世界23か国で導入されていることに加え、国際カードブランド（Visa、Mastercard、JCB等）の公式パートナーに認定されている。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 決済端末ベンダー
- モバイルデバイスの販売会社（タブレットやスマートフォンなどの汎用的デバイスを使った決済端末を販売しているベンダー）

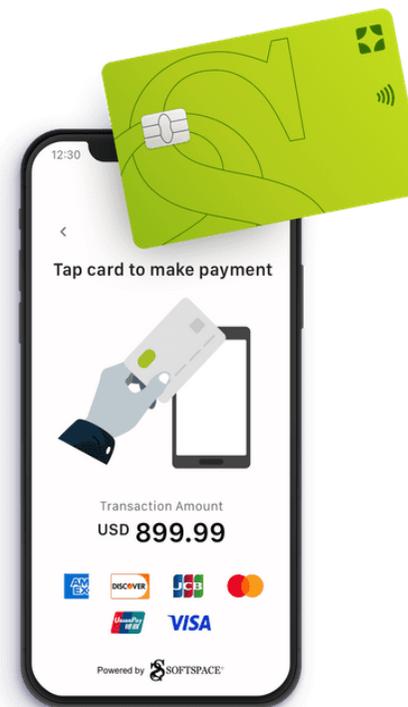
実現
したいこと

共同開発

- キャッシュレス導入に係る決済端末コストを減らしたい。

事業概要（サービス／製品）

- クラウドEMVのプラットフォームをコア技術として、幅広い決済ソリューションを展開
- アプリケーションを端末にインストールしただけでクレジットカード決済が可能になるSoftPOS技術を提供
- 主力製品（ソフトウェア）の「Fasstap」は、市販のデバイス（スマホ、タブレットなど）を使ったクレジットカード決済、暗証番号入力が可能



Fasstap™

利用手順

1. 支払金額を入力
2. タッチ決済可能なカードで端末をタップ
3. PINもしくは署名を入力
4. 必要に応じて電話番号もしくはメールアドレスを入力して、電子レシートとクーポンを受取

事例

実施概要

日本カードネットワーク

詳細

- スマートフォン等の汎用デバイスを非接触決済端末として利用できるようにするサービス「Tap on Mobile」に国際ブランド（JCB / VISA / Mastercard / American Express / Diners Club）のタッチ決済機能を実装



関連URL

詳細：<https://www.value-press.com/pressrelease/320631>

実施概要

GMO PAYMENT GATEWAY

詳細

- GMOのコネクションを活かし、端末レスによるNFC決済サービスを展開
- 決済専用端末を必要としないため、端末の導入費用ならびに機器メンテナンス費用が不要になり、導入企業はコストを抑えてキャッシュレス化に対応



関連URL

詳細：<https://www.gmo-pg.com/corp/newsroom/press/gmo-financialgate/2020/1225.html>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：<https://www.softspace.com.my>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	Soft Space 株式会社を 2024年9月に設立 東京都港区赤坂 2 丁目 2 3 番 1 号 アークヒルズ・フロントタワー InControl内		
その他			

会社概要

社名	Soft Space		
会社HP	https://www.softspace.com.my		
所在地	 マレーシア		
設立年	2012	従業員数	約230名
資本金	－	出資	三井住友カード、JCB 他
主な事業内容	mPOS (mobile point of sale) のソリューションを中心に革新的なモバイル決済サービスを提供する		
事業パートナー・主要顧客	地方公共交通機関、日本カードネットワーク、GMOフィナンシャルゲートウェイ、JCB、ヤマト運輸、小田原機器、Zettle (PayPal子会社)、エアアジア等		
海外展開状況	23か国（米国、南米、ヨーロッパ、アフリカ）に展開		
資金調達実績	2023年6月、Southern Capital Group (SCG) 主導で transcosmos, JCB, RHL Ventures, KB Investmentの共同ファンドによるシリーズBでUSD31.5Mを調達		

事業の特徴

1. デジタルバンキング時代の詐欺防止対策を提供

デジタルバンキングが成長し主流になるにつれて、詐欺やスキームの脅威も増加している。従来のソリューションは、デジタルバンキング、暗号通貨、支払いに関連する詐欺を効率的に対処できず、運用コストに重くのしかかる。同社のソリューションでは、ミリ秒単位で行われる銀行チャネル全体でのデジタルトランザクションの中で、安全でスムーズなサービスを提供するために、カスタマイズされたアプローチと新しい考え方を提供する。



2. 独自の価値を提供

- 比類なき詐欺防止対策
- スムーズなユーザー体験
- 詐欺検出が導入その日に可能
- 簡単かつ迅速に統合可能
- 完全管理されたサービスを提供可能



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 銀行・フィンテック企業
- QRコード決済事業者
- その他金融機関

実現
したいこと

販路拡大・パートナーシップ構築

- 東京金融賞受賞の実績をもち、銀行、フィンテック企業、金融機関、ローカルパートナーとの協力を計画
- 革新的なAI詐欺防止技術と製品が、日本の金融機関の詐欺防止能力を向上させ、ユーザー体験を向上し、企業損失を回避させることを目指す

事業概要（サービス／製品）

- フィンテック企業とデジタルバンキングのために設計された革新的なスムーズな詐欺防止ソリューションで、ネオバンク、チャレンジャーバンク、デジタルバンク、eウォレット、暗号通貨などを保護するように設計されている
- 詐欺防止、ユーザー体験向上、ユーザープライバシーの間のトレードオフ排除
- Paygilantの6つのインテリジェンスセットにより、取引が安全かリスクがあるかを判断し、このプロセス全体で、ユーザー、デバイス、アプリケーション、および取引に関連するさまざまな属性を観察
- ユーザーのアイデンティティ表現を織り込み、各取引のリスクレベルを示すリアルタイムのリスクスコアを提供
- Paygilantのチェックポイントは、ユーザーの各アクションを監視し、各段階（登録、ログイン、支払い方法の追加、取引など）でリスクを評価し、本物のユーザーが取引を行っていることを確認する
- この操作は、ユーザーの旅全体（ログインからログアウトまで）を通じて継続的に行われる



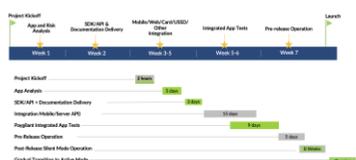
事例

実施概要

チリの主要なデジタルバンク、Tenpoにソリューション提供

詳細

- Tenpoはチリの主要なデジタルバンクであり、顧客にさまざまな高度な銀行サービスを提供している
- Tenpoは、強力な詐欺防止機能と最高のユーザー体験を提供するため、Paygilantソリューションを選択し、導入



関連URL

詳細：<https://x.gd/YJwqe>

実施概要

ペルーの大銀行、Banco de Comercioにソリューション提供

詳細

- 2020年11月に、ペルーのBanco de Comercioは、デジタル化対策を実施、その一環としてPaygilantと契約
- 同行がPaygilantソリューションを選んだのは、ユーザーエクスペリエンスに影響を与えることなく、強固なモバイル詐欺防止機能を提供できるため



関連URL

詳細：<https://x.gd/ZIKvp>

会社概要

業種分類：金融（フィンテック）

HP：
<https://paygilant.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	都内での拠点設立の進行中であり、銀行、フィンテック企業、金融機関とのパートナーシップで、事業展開を想定		
その他			

会社概要

社名	Paygilant		
会社HP	https://paygilant.com/		
所在地	 イスラエル		
設立年	2015	従業員数	50名
資本金	—	出資	uShark, Aditya Damani, Gimel Tech Ventures など
主な事業内容	フィンテック企業とデジタルバンキングのためのスムーズな詐欺防止対策ソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	Mastercard, Credicorp, Tenpo Bank, Telecom Argentina, Zeepay		
海外展開状況	北米、ヨーロッパ・中東・アフリカ、アジア太平洋で顧客を持つ		
資金調達実績	複数の調達ラウンドで2022年度にはグローバル進出		

事業の特徴

1. AIを活用した不可逆変換IDトークン



プライバシー重視のID検証ソリューションを提供する世界有数のプロバイダーであり、高度な生体認証技術、AI、暗号化トークン化を活用して、個人データを保護し、デジタル取引を効率化。

2. プライバシー重視のID検証ができる未来に貢献



安全でプライバシー重視のID検証が実現する未来を目指し、さまざまな業界の企業を詐欺行為等から守り、厳しい規制に準拠しながら、スムーズなユーザー・エクスペリエンスを提供。

3. 11の特許で高まるデジタル化に対応



多様で革新的なソリューションのポートフォリオを有し、金融サービス、政府、ソーシャルメディア、不動産、フィンテックなどの業界にサービスを提供しながら、世界規模で事業を展開。
11の特許を持つ当社の最先端技術は、機密性の高い個人情報セキュリティとプライバシーを確保しながら、高まるデジタル化への需要を満たすように設計されている。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

生体認証サービスを提供または利用する企業

- SIer
- システムインテグレーター
- 生体認証端末等によるセキュリティサービス提供者
- 銀行等金融機関

実現
したいこと

共同開発・ソリューション統合

- 双方のパートナーが目指す目標を共有し、利益を得られるよう、共同開発や統合という観点からパートナーシップの機会を模索

事業概要（サービス／製品）

● IT2（不可逆的に変換されたIDトークン）

- 概要: 主力製品であり、機密性の高い生体認証データを、元に戻すことのできない不可逆トークンに変換する革新的なID検証ソリューション
 - 機能: 生体認証データを保存する従来のシステムとは異なり、IT2では生体認証データが残らないため、セキュリティとプライバシーが確保される
- IT2は、Web、Android、iOS プラットフォームで動作する高い互換性を持ち、また将来予見される量子コンピュータの脅威にも耐えられるように設計
- 利点: GDPR、APPIなどの世界的プライバシー規制に準拠し、生体認証データ侵害のリスクを排除、何百万ものユーザーの迅速かつスケーラブルなID検証

● 生体認証多要素認証（MFA）

- 概要: 既存のシステムへのシームレスな統合が可能な、高度な生体認証
 - 機能: 高度な生体検出により、ユーザーの物理的存在を確認
- *スプーフィング防止: 偽の生体認証を使用した巧妙な不正行為を検出・防止
- *シームレスな統合: 単一のAPIを通じて既存のアプリケーションと簡単に統合
- 利点: 脆弱なパスワード認証への依存を排除することでセキュリティを強化し、高度な防止テクノロジーにより不正行為を減らし、また高速で効率的な認証プロセスにより、ユーザー エクスペリエンスを向上



● 身分証明書の検証（Trust Stamp Identify）

- 概要: 高度な AI と機械学習を使用して、パスポートや運転免許証などの身分証明書の検証を自動化するサービス
 - 機能: なりすまし防止アルゴリズムを使用して、公的な証明書を即座に検証
- *グローバルカバレッジ: 248の国・地域の12,000 を超える公的書類に対応
- *シームレスな統合: ユーザーの既存のシステムと簡単に統合可能
- 利点: 迅速な文書検証により、顧客体験が向上しコンバージョン率を高め、手動による身分証明書検証にかかる時間とコストを削減すると共に、KYCおよびAML規制への準拠を強化

事例

実施概要

Mastercard Inclusive Identityイニシアティブ アフリカでの先進的な生体認証システムの導入

詳細

- アフリカの3,000万人を対象に、Mastercard Community Passプラットフォームを通じて、顔と手のひらの生体認証データが埋め込まれたスマートカードを発行することを目指している
- Trust Stampテクノロジーを利用して生体認証データを不可逆変換IDトークン（IT2）に変換。その結果、生体認証データはシステム内のどこにも保存または共有されず、プライバシーが保護される
- IT2が提供するプライバシー保護は、ネットワーク外部に保存されるデータを排除し、生体認証データが侵害されたり悪用されるリスクを軽減するため、生体認証の大規模な実装に重要な価値を提供する



- 不可逆変換生体認証トークンの多くは運用コストが高く、動作にネットワーク接続が必要であることでユーザーエクスペリエンスが悪かったりするものであったが、Mastercard/Paycodeにおける使用例は、現場でのユーザー登録に必要な大規模なデータベースの重複排除が、コンパクトで安全なIT2トークンを使用することで実現可能かつ効率的であることを示した

関連URL

詳細：<https://www.biometricupdate.com/202109/trust-stamp-tokenized-biometrics-for-mastercard-financial-inclusion-initiative>

会社概要

業種分類：フィンテック

HP：
<https://truststamp.ai/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	準備中
日本での検討状況	2025年度内の登記を準備中		
その他			

会社概要

社名	T Stamp Inc. (Trust Stamp)		
会社HP	https://truststamp.ai/		
所在地		アメリカ/ジョージア州	
設立年	2016	従業員数	90名
資本金	約14億円	出資	NASDAQ上場 (IDAI)
主な事業内容	デジタルによる生体認証システムの開発・販売・運用保守		
事業パートナー・主要顧客	マスターカード、フィデリティ、50行以上の銀行、大手保険会社、大手小売業、米国国土安全保障省など多数		
海外展開状況	米国の他、マルタ、デンマーク、ルワンダなど7か国		
資金調達実績	NASDAQ上場		

事業の特徴

1. グローバル金融インフラストラクチャ



暗号通貨市場における機関運用のバックボーンを形成する、データ、分析、取引ソリューションを統合的に提供。

2. 革新的なデジタル資産の分析とインサイト



ペタバイト規模のデジタル資産データに裏打ちされた、独自の分析と実用的な洞察を豊富に蓄積したデータベースを提供。

3. トレーディングプロセス全体をサポートする統合ソリューション



クラス最高のデータ プラットフォームを活用したバリュー チェーン全体にわたる包括的なエンドツーエンドの製品・サービスを提供。

4. 業界のトップランナー



デジタル資産業界を形成し、世界中の機関から信頼される比類のない専門知識と最先端のテクノロジーを誇る。

5. 先端的な分析とインサイト



顧客が変化の速い市場トレンドをうまく乗り越え、成長を促進できるようにする市場に関する深いインサイトを提供。

6. コンプライアンスと規制の専門知識



進化する規制に先んじて対応し、デジタル資産市場特有の課題に対応するように設計された高度な監視機能を提供。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 金融機関、資産運用会社、規制当局、取引所
- フィンテック企業、コンサルティング、アドバイザー、監査会社 (KPMG, EY, Deloitte等)

実現
したいこと

販路拡大・パートナーシップ構築

事業概要 (サービス/製品)



AmberLens Digital Asset Market Intelligence

- 公開されているツールの中で唯一、金融機関等が要求する品質レベルを充足するデジタル資産メトリクス(定量化したデータを管理に使えるように加工した指標)のハブ
- 詳細なデータと市場インサイトを必要とするトレーダー、アナリスト、資産管理者などへ、暗号経済全体を把握できる信頼性の高い統合的データと指標を提供する
- クライアントは、当社の包括的なAPIまたは好みの分析/AI プラットフォームを介してそのデータを取得し活用可能



Amberdata On-Chain Data

- 拡張性の高いインフラストラクチャから、主要ネットワーク全体の基本的なネットワーク アクティビティとメトリクスにアクセス可能で、暗号通貨オプションなど包括的なデリバティブデータまで含めた、あらゆるデジタル資産とウォレットの残高と取引のリアルタイムおよびヒストリカルデータを取得できる
- 包括的なマルチチェーンDeFi (分散型金融) データの唯一のソースでもあり、100 を超える分散型取引所と多種の貸借取引をカバー
- 合わせて統合的なデータ分析も提供され、調査、取引、リスク管理、コンプライアンスのためのデータ駆動型アプリケーションとツールを強化

ARC:資産参照と分類の標準オープンソース

- 金融機関は従来より、オープン スタンドアートのセキュリティマスターを使用して、資産識別の一貫性と正確性を確保し、運用プロセスの合理化と規制遵守sしている一方、デジタル資産クラスでは、統合セキュリティマスターは存在せず、またコストがかかる独自のセキュリティマスターは透明性に欠け、不正確な情報と業界標準化の欠如はが業界全体にとって大きな課題となっている
- ARC は、最初のオープンソース資産マッピングおよびセキュリティマスターとして、包括的で透明なデータセットを顧客に提供

事例

実施概要	マーケットメーカーのGSRはAmberdataを活用して暗号デリバティブの堅牢な取引戦略を開発
詳細	<ul style="list-style-type: none"> Amberdata は、GSR が取り組む体系的なシグナル・リサーチと、データ主導の戦略の効率的な開発を支援 GSR はAmberdataのデリバティブUI を利用して早期のサービス立ち上げに成功 その後、カスタマイズされたソリューションに向けてPython APIに切り替えたが、引き続きAmberdataのUIを使用して日次および週次の市場変化を監視し、自社の取引活動に活用している
関連URL	詳細 : https://go.amberdata.io/hubfs/Amberdata-CaseStudy-GSR-1.pdf
実施概要	MetafideはAmberdata のデジタル資産データ スイートを活用して、リアルタイムのブロックチェーン評価ツールを開発
詳細	<ul style="list-style-type: none"> Amberdataは、単一のAPIを通じて市場データ、DeFi分析、ブロックチェーンのインサイトを網羅した包括的なデータソリューションを提供することで、AIベースのトレーディングツールを提供するMetafideにのっての「ゲームチェンジャー」となった Amberdataのソリューションにより、Metafideは製品開発期間を短縮し、わずか3か月でリアルタイムのブロックチェーン評価ツールのローンチに成功した
関連URL	詳細 : https://go.amberdata.io/hubfs/Amberdata-CaseStudy-Metafide.pdf

会社概要

業種分類 : ファイテック

HP : <https://www.amberdata.io/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	準備中
日本での検討状況	2025年度中の東京への拠点設立に向けた活動を実施中		
その他			

会社概要

社名	Amberdata, Inc.		
会社HP	https://www.amberdata.io/		
所在地	 アメリカ/フロリダ州		
設立年	2017	従業員数	75名
資本金	-	出資	NAB Ventures、Aspenwood Ventures等
主な事業内容	暗号通貨などデジタル資産のデータと金融インフラストラクチャーサービス		
事業パートナー・主要顧客	Citiグループ, フィデリティ, ムーディーズ, 米国証券取引委員会, 米国金融業規制機構, QCP Capital, Deribit, Millennium, Galaxy Digital, Brevan Howard, GSR, Pantera		
海外展開状況	米国 UEA, イギリス, 香港, シンガポール		
資金調達実績	4700万ドルを調達		

事業の特徴

1. エンドツーエンドにわたる総合的なソリューション



キャッシュ/流動性、為替リスク、投資、債務、貿易金融、コモディティリスク、サプライチェーン・ファイナンス、支払い業務等の全財務管理業務をカバーするソリューションを提供

2. 既存システムとの高い融合性



IBSFINTechのソリューションは、顧客既存システムとのシームレスな融合が可能

3. 銀行取引



IBSFINTechのソリューションは、銀行とのシームレスな取引を実現

マッチングニーズ

求める
都内企業像

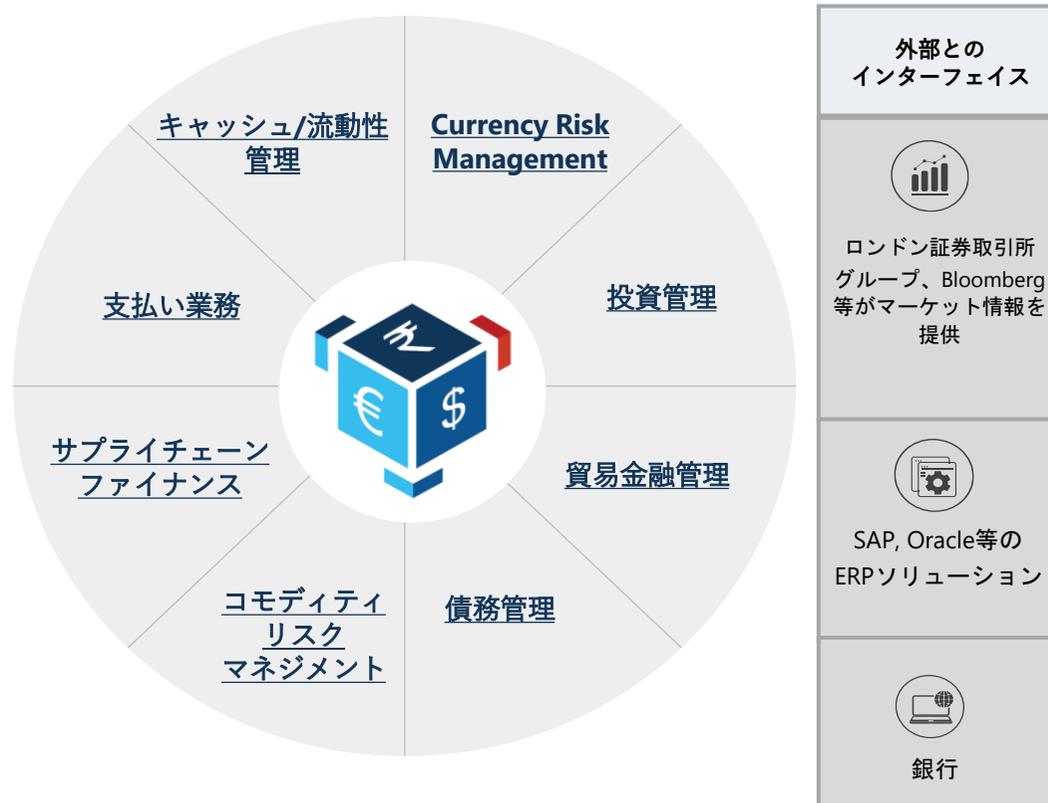
当社が提供するソリューションの対象業種に制限はないが、日本においては自動車産業、製造業等との優先的なマッチングを希望。

実現
したいこと

世界的に評価されたソリューションを提供し、総合的な財務業務等の効率化や改善に貢献したい。

事業概要（サービス／製品）

- 当社の提供する「TreasuryTech」プラットフォームは、キャッシュ/流動性管理、リスク管理、貿易金融、サプライチェーン・ファイナンス等に関わるデジタル化と自動化に特化。同プラットフォームは、「on-premise」と「SaaS」の双方で提供可能。経営層に対して、財務管理業務の透明性向上、管理強化、リスク削減、自動化を提供し、経営の効率化を実現。当社のソリューションは実績に裏付けられており、顧客は各業界にわたり、当社のソリューションを通じた財務取引量は1兆米ドルを超えている。



事例

実施概要	マルチ・スズキ・インドア (自動車メーカー：スズキ株式会社の現地法人)
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 【顧客ニーズ】キャッシュフロー管理、流動性管理、財務管理、リスク管理、貿易金融管理等、従来スプレッドシートベースの管理となっている業務の自動化 【導入効果】財務業務の自動化により、リスク管理、ESG 遵守、exposureコントロール、投資リターン等の管理の効率化と、コスト削減を実現。同時にダッシュボード形のレポートを含め、リアルタイムでのレポートニングを達成。
関連URL	詳細： https://ibsfintech.com/success-stories/how-indias-most-popular-car-manufacturer-built-a-smart-treasury/
実施概要	クレディセゾン・インドア (株式会社クレディセゾン子会社、みずほフィナンシャルグループの出資先)
詳細	<ul style="list-style-type: none"> 【顧客ニーズ】キャッシュ・マネジメント、投資、借り入れ等が人的管理で実施されており、Oracle ERPへの入力に依存していた。 【導入効果】手管理に依存していた業務の削減等により、レポート作成業務を50%削減。迅速なレポートニングにより、タイムリーな業務方針決定、管理業務の正確性、コンプライアンス観点での業務改善を実現。
関連URL	詳細： https://ibsfintech.com/success-stories/how-a-global-financial-services-nbfc-leader-streamlined-treasury-operations-and-achieved-real-time-insights/

会社概要

業種分類：金融業

HP：
<https://ibsfintech.com/us/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	準備中
日本での検討状況	日本におけるビジネスの進捗に伴い、2025年度後半に進出を検討予定。		
その他			

会社概要

社名	IBSFINTech India		
会社HP	https://ibsfintech.com/		
所在地		インド	
設立年	2006	従業員数	70名
資本金	－	出資	－
主な事業内容	ソフトウェア開発と導入・財務関連業務の総合的管理を実現するデジタル化技術		
事業パートナー・主要顧客	【パートナー】Bloomberg, ロンドン証券取引所グループ, Oracle, Deloitte, KPMG, Earnst & Young, PwC 【顧客】Maruti Suzuki, Credit Saison, Mahindra & Mahindra, Olam Agri, PwC, Mariotte, Hilton 等		
海外展開状況	米国		
資金調達実績	Pre-series A調達済 現在20百万米ドル超を調達中		

事業の特徴

1. 革新的技術で、国内外市場へ進出



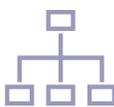
衛星技術やビジネスソリューションを統合した革新的なポートフォリオを有している。通信、IoT、データサイエンス、付加製造を通じて、カナダと英国の施設から国内外市場を支援している。

2. 多様なサービスを提供



術執筆や編集、無人車両、衛星打ち上げコンサルタントなど、幅広いサービスを提供。

3. 国際的な経験を持つ経営陣



宇宙、航空、物流、セキュリティ、リスク管理の分野で国際的な経験を持つ経営陣が在籍しており、商用通信衛星、推進システム、無人軌道宇宙船などの宇宙ソリューションの知的財産と設計を保有。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 投資家
- クライアント
- 研究開発パートナー

実現
したいこと

販路拡大・資金調達・ジョイントベンチャー

- 宇宙分野の研究開発と製造
- 投資家と顧客、現地の専門家による研究開発業務の開発・遂行
- 大手航空宇宙企業とのコラボレーションの機会

事業概要（サービス／製品）

- 衛星通信の分野でリーダーとなっており、専門的に設計されたRF（ラジオ周波数）システムとサブシステムを提供
- ビームステアリング、フラットパネル、パッチアンテナなどのアンテナソリューションを提供
- 衛星通信、ビームステアリングアンテナ、位相シフターなどの幅広い用途に適したMMIC（モノリシックマイクロ波集積回路）ソリューションを提供
- コンパクトな装置と広範なカバレッジにより競争優位性を確保



事例

実施概要	エクソマーズ・ローバー、ESAとのEXOMARSプロジェクトに参加
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ExoMarsは、欧州宇宙機関（ESA）による探査プログラムで、火星に関する重要な研究の一環 ESAと共同でEXOMARS2026プロジェクトの火星探査機に認定 
関連URL	詳細： https://www.esa.int/Science_Exploration/Human_and_Robotic_Exploration/Exploration/ExoMars
実施概要	リモートセンシングのためのビューサットシリーズ衛星7基を軌道上に提供
詳細	<ul style="list-style-type: none"> リモートセンシング・ミッションとして、エジプト、シンガポール、アラブ首長国連邦、インドネシア、ドイツのリモートセンシングミッションに7基のEO衛星を軌道上に提供 
関連URL	詳細： https://reliasat.com/satellite-communications-evolution-from-geo-to-leo/

会社概要

- 業種分類：宇宙産業

HP：
<https://reliasat.ca/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	東京に研究開発拠点を設置予定 - 日本の企業・研究機関と協業し、AIベースのプロセッサや、光/レーザー通信を利用した小型人工衛星を開発 - 人工衛星によって観測されたデータ画像を処理・分析		
その他	英語・フランス語での対応可能		

- 会社概要

社名	ReliaSat Ltd (旧QSTC)		
会社HP	https://reliasat.ca/		
所在地	 カナダ/ケベック		
設立年	2014	従業員数	76名
資本金	—	出資	自己資金
主な事業内容	衛星通信分野において、RFシステムおよびサブシステムを提供。グローバルな接続需要に対応するための信頼性のあるソリューションを提供。		
事業パートナー・主要顧客	Telespazio、Thales、Gapsat、PSN、Intelsat、KCIFIC、NASA、JAXA、		
海外展開状況	リアイアサットは英国、米国、インド、インドネシアに進出		
資金調達実績	自己資金のためなし		



事業の特徴

1. 理系実験をソフトウェアでサポート



日本国内精密ポンプメーカーとコラボし、化学実験のスムーズ化を支援。ビーカーやフラスコを用いた従来の実験をプログラムフローリアクト方式にすることで実験の高効率・安全・時短を担保。

2. バッチ式（反応釜）からフロー方式へ



近年、製薬・食品・化学工業などでは製品を超大型の反応釜製造からフロー方式製造へ移行する傾向がある。そのためにはまずミニマム実験を重ねる必要があり、同社の機器やソフトウェアはそれらをワンストップでサポートする。

3. 世界的シェア技術を日本へ導入



海外のメガファームでは既に多数の納入実績があるが、日本国内では未だ認知度は低い。だから、日本国内でシェア確保できない理由はない。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製薬・機能性食品・化学工業等の研究機関
- 大手製薬会社と取引のある販売代理店（理化学系）

実現
したいこと

販路拡大・実証実験・製造

- 都内拠点を設け実機でのデモンストレーションを行い、研究員の方々へ広く機器類の認知度を向上させたい。
- 特に製薬系研究員の方々へ当社装置を知っていただくために販売店ルートを拡充したい。
- 『科学技術立国日本』再興の一助となりたい。

事業概要（サービス／製品）

● iChemExplorer :

ライフサイエンス分野で世界的トップシェアのアジレントテクノロジー製高速液体クロマトグラフィーにセットアップすることで装置機能のロボット化を実現。化合物分析効率を大幅にUPさせる。

● バイアルサンプル前処理装置 i-Prep

多検体バイアル内サンプルを攪拌しながらプログラミング加熱処理ができるi-Prep。フラスコをバイアルに置き換えることで貴重なサンプルや溶媒を約1/25に節約できる。大型オープンなどの電力も大幅削減。

● iChem Flow Sequencer

化学実験には欠かせない精密ポンプ。日本の精密ポンプは世界中で高評価。中でもフロム社（東京/青梅）製の精密ポンプはトップランナー。その精密ポンプと同社のバルブそれぞれ複数台をWindows PCでコントロールするソフトウェアを開発。大学ラボ・製薬・化学工業など幅広い分野で活躍する。ソフトウェアのみではなくリアクターや配管流路などフローケミストリー向けにワンストップ提案を実施。ウルトラファインバブル合成なども話題性が高い。

▲i-Prep

iChem Explorer

設置例

plus

← iChem Flow Sequencer



事例

実施概要

ファイザーにiChemExplorerを導入

詳細

- iChemExplorerを複数拠点で導入され、主に化学成分の反応追跡として使用されている
- 米国ETC（Enabling Technologies Consortium）にて採用されたiChem Filter insert（消耗品）を併用して医薬品の溶解性試験を実施



関連URL

詳細：<https://ichemexplorer.com/wp-content/uploads/2023/01/iChemSystem2022.pdf>

実施概要

豊田中央研究所にiChem Flow Sequencerを導入

詳細

- iChem Flow Sequencerを2024年5月に導入
- 3台の精密ポンプとバルブを制御することで、燃料電池などの製品開発をおこなう
- ハードとソフト、接続ケーブル、さらにはチューブなどを組み合わせ、ワンストップ商品を販売



関連URL

詳細：<https://x.gd/XLPNP>

会社概要

- 業種分類：化学・アナリティクス・ロボティクス

HP：
<https://ichemexplorer.com/>



- 日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2025年5月 合同会社 アイディア製作所を設立 Reaction Analytics本社の製品販売・R&Dを推進		
その他			

- 会社概要

社名	Reaction Analytics Inc.		
会社HP	https://ichemexplorer.com/		
所在地		アメリカ/コロラド州	
設立年	2006	従業員数	約10名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	化学開発をサポートするツールを開発・製造している。 その中でも、iChemExplorerは注目されている主力商品。		
事業パートナー・主要顧客	ファイザー、ノバルティス、メルク、アステラス、アムジェン、武田薬品など 日本では、アイディア製作所を中心に商品展開を実施。		
海外展開状況	アメリカ、ヨーロッパ、日本		
資金調達実績	—		



事業の特徴

1. 環境インテリジェンスと資産観測技術のリーダー



Kayrrosは、エネルギー、電力、産業資産を多岐にわたるセクターと地理的な場所でマッピングした、最大かつ最もコスト効率の良いデータベースを保持。

2. 多様なセクターをカバー



グリーンファイナンス、商品・炭素取引、保険・自然リスク、規制フレームワーク、ネットゼロ運用など、ビジネスや組織がより速く、より賢く意思決定を行うための製品を提供している。

3. 強力な科学技術チーム



150人以上の専門家が、革新的な地理空間技術を活用して多くの産業の課題に取り組んでおり、パリの本社とヒューストン、ロンドン、ニューヨーク、バンガロール、シンガポールで活躍。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 石油ガス業者、投機家、投資家、公共部門
- GXに対して取り組んでいる大企業
- 金融機関
- 大手自動車メーカー等の製造業者、等

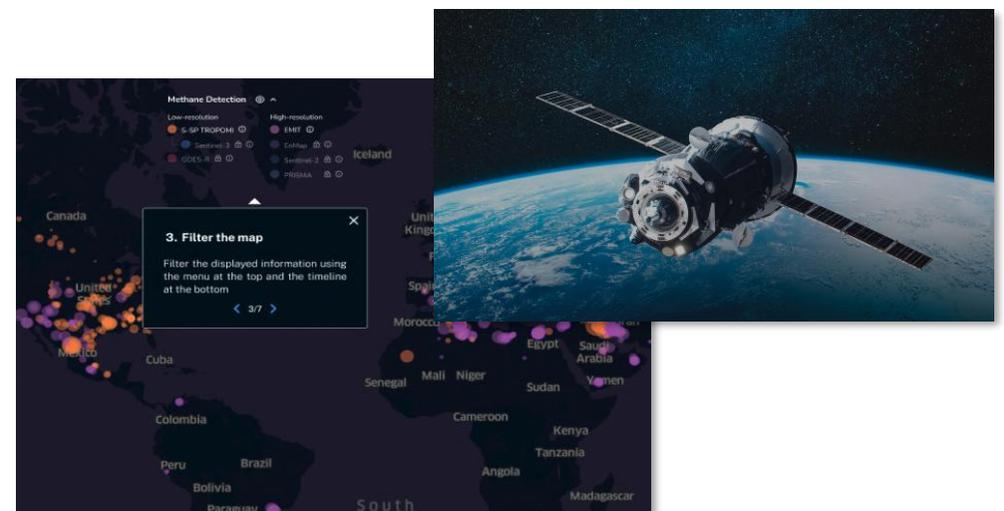
実現
したいこと

販路拡大・共同開発

- 市場調査や競合分析に役立つ情報を提供し、顧客の戦略立案を支援
- 環境変化に迅速に対応し、持続可能なビジネスモデルを構築したい企業

事業概要（サービス／製品）

- エネルギー遷移の管理、温室効果ガスの削減、人々や生態系、資産の保護など、さまざまなミッションに対応
- 金融機関、政府・規制機関、エネルギー・自然ベースのソリューション、商品・炭素取引市場など、幅広い業界にサービスを提供
- 独自のアルゴリズムを用いて、最低コストで正確かつ行動に移せるデータストリームを提供
- エネルギーと環境に透明性をもたらし、高度なデータ分析を通じて投機家、投資家、経営者、政府の意思決定を支援
- 環境影響の測定と気候リスクへのインサイト提供を通じて、オルタナティブデータや市場データを顧客の製品やソリューションに統合
- 製造業のサプライチェーンにおける地震、台風などの災害リスクを管理





事例

実施概要

東京金融賞2023で受賞

詳細

- ESG投資部門で、グリーンファイナンスの観点から特に優れた事業者として、「グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞
- 2018年度始まり、都民等の課題の解決に資する画期的な金融商品やサービスの開発を目指すフィンテック企業や、ESG投資で優れた取組を実践する事業者を募集、表彰するもの

TOKYO
FINANCIAL
AWARD



関連URL

詳細：
<https://www.finaward.metro.tokyo.lg.jp/award-ceremony/>

実施概要

Fast Companyが「World Changing Ideas」賞で Kayrrosを世界のトップ5企業の1つに選定

詳細

- 同社のKayrros Methane Watchは、メタン排出量に関する独立した高精度のほぼリアルタイムデータを、非常に詳細に提供するもの
- 「World Changing Ideas」賞は、世界で意義のある変革をもたらすビジネスや組織に対して年に一度表彰しているもので、このMethane Watchを選定

FAST COMPANY



関連URL

詳細：
<https://www.fastcompany.com/91076913/world-changing-company-of-the-year-world-changing-ideas-2024>

会社概要

業種分類：データサイエンス

HP：
<https://www.kayrros.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	東京都戦略特区内に営業及び商品開発の支社設立を検討中 東京を中心にAPACの統括拠点とする		
その他			

会社概要

社名	Kayrros		
会社HP	https://www.kayrros.com/		
所在地		フランス	
設立年	2016	従業員数	約100名
資本金	—	出資	BNP Paribas Leasing Solutions, European Investment Bank 等
主な事業内容	環境による影響を測定して気候リスクヘインサイトを提供するリーディングな環境インテリジェンス企業		
事業パートナー・主要顧客	世界的金融機関、政府機関、エネルギー業界 など		
海外展開状況	パリ、シンガポール、ニューヨーク、ロンドン、ヒューストン、インドで展開		
資金調達実績	フランス政府などから4000万ユーロを調達したラウンド実績あり		